

2019年度入学者用

履修ガイド

桜美林大学大学院 J. F. Oberlin University Graduate Division

国際学研究科

- ・国際人文社会科学専攻（博士後期課程）
- ・国際学専攻（博士前期課程）
- ・国際協力専攻（修士課程）

経営学研究科

- ・経営学専攻（修士課程）

言語教育研究科

- ・日本語教育専攻（修士課程）
- ・英語教育専攻（修士課程）

心理学研究科

- ・臨床心理学専攻（修士課程）
- ・健康心理学専攻（修士課程）

大学アドミニストレーション研究科

- ・大学アドミニストレーション専攻（修士課程）

大学アドミニストレーション研究科（通信教育課程）

- ・大学アドミニストレーション専攻（修士課程）

老年学研究科

- ・老年学専攻（博士前期課程）
- ・老年学専攻（博士後期課程）



2019年度入学者用

履修ガイド

—大学院での学修方法について—

この『履修ガイド』は入学した時だけ一人一冊配布されます。
修了するまで使用しますので大切に保管し、十分活用してください。

- ◆『履修ガイド』は、修了するために必要な単位の修得方法や資格取得に必要な単位についてなど重要な項目が掲載されています。よく読んで履修計画を立ててください。
- ◆本ガイドの他に『大学施設案内』『学生生活ガイド』等が配布されます。学生生活を送るために必要な事柄が掲載されていますのでよく読んでください。
- ◆大学院事務室からのお知らせは、掲示板で行いますので必ず掲示板を見てください。また e-Campus 上でもお知らせしますので、掲示板とあわせて随時確認してください。
なお、教室変更と休講は掲示板及び e-Campus 上で確認できますので、電話によるお問合せはご遠慮ください。

目 次

共通事項

I. 建学の精神・大学の基本理念および使命・目的	
1. はじめに	1
2. 桜美林学園の歴史	1
3. 大学院の設置と発展	2
II. 大学院教育課程	
1. 7 研究科と各専攻の特徴	3
2. 研究科専攻概観フローチャート	4
3. 大学院で学ぶこと、大学院生へのメッセージ	5
4. 教育課程	6
5. 桜美林大学大学院の「修了認定・学位授与の方針」と「教育課程編成・実施の方針」	8
6. キャリア開発センターの利用について	18
7. その他の施設	18
8. 修了後の進路	18

博士前期課程・修士課程

I. 通学課程における単位修得と学修の進め方	19
II. 大学アドミニストレーション専攻（通信教育課程）における学修の進め方	27
III. 修士論文・研究成果報告の中間発表から修了試問まで	35
IV. 経営学研究科の修士論文・研究成果報告の中間発表から修了試問まで	39
V. 科目一覧	41
VI. 博士前期課程・修士課程における修士論文等未提出者の授業料減免について	52
VII. 資格取得について	53

博士後期課程

I. 博士後期課程における単位修得と学修の進め方	59
1. 学位授与の方針	59
2. 教育内容と指導体制	59
3. 研究指導分野	59
4. 博士後期課程修了要件	60
5. 修士課程科目の履修	60
6. 成績評価、GPA 制度、科目ナンバリングコード	60
7. 科目一覧	60
8. 博士学位請求論文	62
9. 論文審査	62
10. 学位	63

その他

ハラスメントについて	62
科目ナンバリングコード	63

I. 建学の精神・大学の基本理念および使命・目的

1. はじめに

(1) 本学の教育目標

本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、豊かな人間性を涵養するため幅広い知識を授けるとともに、専門学芸の研究と教育を行い、キリスト教精神に基づいた教養豊かな識見の高い国際的人材を育成することを目的とする。

(2) 建学の精神

キリスト教主義に基づくこと。そして語学を身につけた国際人を育成すること。

学園創設者・初代学長 清水 安三 (1891～1988)

桜美林学園の「寄附行為」(学校法人の根本規則。会社などの「定款」に当たる)には、「本学園はキリスト救世義の教育によって、国際的人物を養成するをもって目的とする」とある。

本学園の理事だった故大原総一郎博士はそのご生前、「『百年後の日本』と題する懸賞文を募ってはどうか」と、政府に提案されたが、果たして百年後に日本なる国が、世界の地図の上になお存在しているであろうか、私はひそかに心配している。日本国民は、世界にかつてない非攻非戦主義のパシフィックな憲法を持っているが、果たしてパシフィスト精神を持っているであろうか。

そこに、日本の存亡の問題が存している。日本国民が、軍備を用いずに祖国を護ろうと思うならば、少なくとも周囲の各国民の感情を害してはならぬ。常に、周囲の各国民との間に、意思の疎通を図るべく努めねばならぬ。では誰が、周囲の国民に、日本国民程に beloved nation “愛好すべき国民” はないと、思わせ得るであろうか。それは、語学の達人である。よって本学は、我が国の周囲の国々の言語を教えんと欲するのである。

更に、語学だけでは足りない。己を愛する如く隣人をも愛せよ、と教えるキリスト教を、みっちり教えるべきである。

かくてキリスト教主義と語学、この二つをよく体得した人材を能うだけ多数教育せんとするのが、本学の建学の趣旨である。



学園創設者
清水 安三
(1891～1988)

2. 桜美林学園の歴史

(1) 桜美林学園前史

本学園創立者の清水安三・郁子夫妻は、国際教育・国際ボランティアのパイオニアでもある。清水安三は1917年に中国に渡って、当時貧困に喘いでいた人々の子ども達のために、北京の朝陽門外に「崇貞工読学校」、後の「崇貞学園」を設立(1921年)した。これが桜美林学園のルーツである。

キリスト教宣教師であった清水安三は、キリストの愛の精神をもって子ども達を教育し、貧困に打ち勝つ精神的・職業的自立を促し、「学而事人」(がくじじん)を座右の銘として、「働きながら学び、学びつつ人に仕えること」を教えた。それと同時に、中国と朝鮮と日本の子ども達を一緒にして、それぞれの民族意識を大切にしつつ、互いに尊び合い、その壁を乗り越えさせるようなインターナショナルな教育活動を展開した。このようなキリスト教信仰に根ざした奉仕の精神と国際性が、連綿とこの桜美林学園に受け継がれている。清水安三はまた日中戦争開始時に戦禍から北京市を救おうと尽力するなど、中国人民の良き友人として活躍し「北京の聖者」とも呼ばれた。この崇貞学園は、現在「陳経綸中学」として存続し、清水安三を創立者として顕彰し続けている。当時の創立者夫妻の活躍を克明に著した山崎朋子著『朝陽門外の虹』(岩波書店)はぜひ一読願いたい。

(2) 桜美林学園創立

敗戦後、中国からの引き上げを余儀なくされた夫妻は、「詮方尽くれども、望みを失わず」(文語訳新約聖書・コリント後書4章8節)、即ち「どんな困難にもめげず、神と共に希望をもって生きる」という聖書の言葉を胸に帰国した。のちに初代理事長となった賀川豊彦牧師との運命的な出会いを通じてこの地を紹介され、幾多の困難を乗り越えて、現在の「桜美林学園」を1946年に創設した。崇貞学園から桜美林学園創立に至る経緯は、清水安三の自叙伝『石

ころの生涯』の中で詳しく述べられている。

その桜美林学園は何よりも、「隣人を自分のように愛しなさい」（新約聖書・マタイ福音書 22 章 39 節）というキリストの教えを大切に、他者の痛みに共感できる人間、そして国際社会に目を向け、世界に貢献・奉仕できる人間の育成を目指している。

また清水郁子は、戦前から男女共学を唱えた数少ない教育者の一人であった。こうして本学園は、建学以来、「キリスト教主義・国際教育・共生」を 3 本柱に歩んできたが、2016 年 5 月には創立 70 周年を迎えた。前史「崇貞学園」時代を加えると 95 年を超える歴史を数えることができる。

(3) 桜美林の由来

『桜美林』の名は、18～19 世紀フランスの宗教家で教育者であったジャン・フレデリック・オベリンに由来する。オベリンは、ストラスブール大学の神学部を卒業後、アルザスのヴォージュ山脈にある農村パン・ド・ラ・ロッシュ（約 400 戸）のルター派教会に赴任。60 年近く牧師として過ごした。また、ペスタロッチやフレーベルよりも早く、幼児教育、初等教育の先駆者として活躍した教育家としても知られており、「且つ学び、且つ働く」（Learning & Labor）の教育理念を打ち立てた。

米国においてはシパードという牧師が、オベリンの死後 6 年目に、オハイオ州で 1832 年に男女共学と奴隷解放を掲げて青少年の教育を開始し、これが後に『オベリン大学』となる。清水安三・郁子夫妻もオベリン大学創立 90 周年の頃に留学をした。その精神を引き継いだ夫妻が、新たな決意をもって本学園を創立した際、キャンパスの一面に八重桜が咲き誇っており、この桜の園と母校オベリンをヒントに、『桜美林』の名が生まれたのである。



John Frederic Oberlin
(1740-1826)

3. 大学院の設置と発展

開設当初の国際学研究科は修士課程の国際関係専攻と環太平洋地域文化専攻の 2 専攻であったが、時代の要請と社会の需要に応えるために、逐次、新たな専攻を増設してきた。国際関係専攻と環太平洋地域文化専攻に博士後期課程（1995 年設置）。博士前期課程として、国際学専攻（国際関係専攻と環太平洋地域文化専攻を 2004 年より統合）、老年学専攻（2002 年設置）、修士課程として大学アドミニストレーション専攻（2001 年設置）、言語教育専攻（2001 年設置）、人間科学専攻（2002 年設置）が置かれた。また、修士課程には大学アドミニストレーション専攻通信教育課程が増設された（2004 年設置）。2004 年には老年学専攻にも博士後期課程が設置された。

このように、桜美林大学大学院は学際性豊かな国際学研究科を設置するに至っているが、国際社会の急激で多様な変化に合わせて、社会が大学院に求める専門性も、いわゆる学際性を基本としつつも、より専門性の深化した知識も要求される時代となっている。本大学院も、このような要求に対応するため、2008 年 4 月に博士前期課程の国際学専攻の専修を国際関係専修、地域文化専修、国際協力専修、経営学専修の 4 専修とし、修士課程（通学課程・通信教育課程）の大学アドミニストレーション専攻を大学アドミニストレーション研究科大学アドミニストレーション専攻（通学課程・通信教育課程）として独立、博士前期課程・博士後期課程の老年学専攻を老年学研究科老年学専攻として独立させ設置した。

2009 年度 4 月から、博士前期課程の国際学研究科は国際学専攻（国際関係専修と地域文化専修を合併）と国際協力専攻（国際協力専修の拡充）とし、経営学専修を経営学研究科として独立、設置した。更に、言語教育専攻を言語教育研究科（日本語教育専攻、英語教育専攻）として独立、そして人間科学専攻を心理学研究科（臨床心理学専攻、健康心理学専攻）として独立、設置した。ここに、以前の 3 研究科に加えて新たに 7 研究科体制となった。

Ⅱ. 大学院教育課程

1. 7 研究科と各専攻の特徴

国際学研究科は、各分野の独自性をより充実し、かつ時代の変化に応えるために、国際学専攻は現実の国際社会が直面している問題に焦点をあてて、グローバル社会がかかえる問題解決に貢献しうる地球市民育成を目指したものである。国際協力専攻は国際協力の広範な分野の中でもとりわけ、平和構築、人間開発・多文化・多民族共生、地球環境問題の3つに重点を置くことで、更なる目標を明確にしている。国際人文社会科学専攻は、国際的な視野をもった人文社会科学分野の研究者及び高度職業人の養成を目的とする。

経営学研究科経営学専攻は、主としてグローバルに展開する企業活動に視野をおいて、企業経営の思想と技術の探求を通して、経営の専門家を育成するという使命のもとに、国際社会で広く活躍できる人材の育成を目的としている。これらの2研究科は、中国をはじめとする世界各地からの留学生を交えながら、グローバル化、多様化する政治、経済、ビジネス、文化などの各分野で活躍しうる高度専門職業人の育成、および学際的教育研究の国際学研究者の育成を継続する。

言語教育研究科は、日本語教育専攻と英語教育専攻の2つの専攻からなっており、いずれの専攻とも、より高度な日本語教員、英語教員の養成を目的に、理論と実践の両面にわたって、教育現場に密接したリカレント教育を展開している。特色として、2つの専攻が相互に補い、語学教育のプロフェッショナル・スクールとして現職教員の再教育を主目的としながらも言語教育研究を探求する高度専門職研究科である。

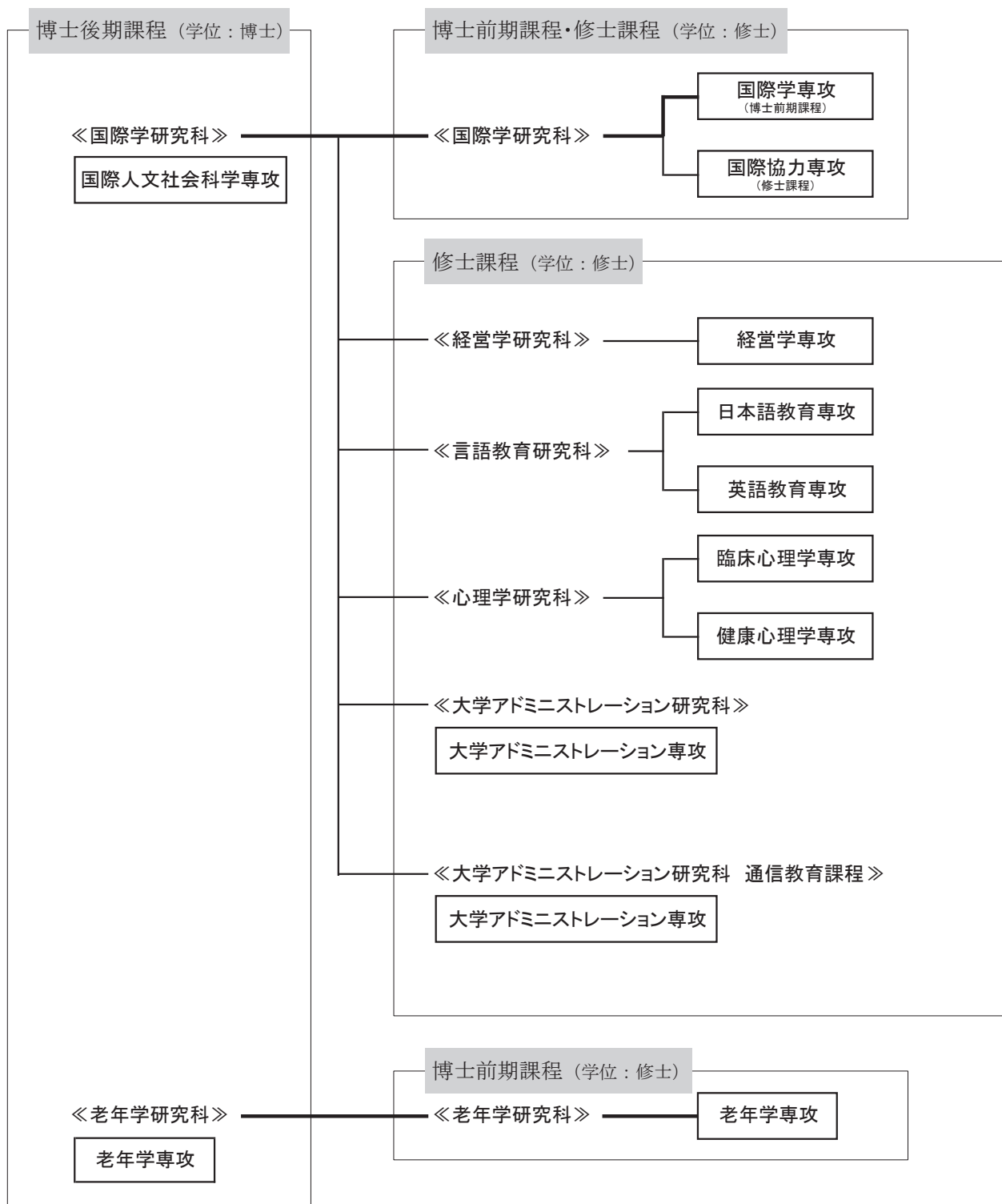
心理学研究科は人間科学専攻から研究科として独立し、臨床心理学専攻と健康心理学専攻の2専攻から構成されている。いずれの専攻とも人間の心身両面にわたる問題に関する理論的・実践的な研究に基づく最先端の知見と技術を伝え、現代社会が求める「心の専門家」を育成することを目指し、公認心理師、臨床心理士あるいは専門健康心理士の養成を目的としている。

大学アドミニストレーション研究科大学アドミニストレーション専攻は、大学経営環境の複雑化を受けて、大学専門職の高次化を実現するために、現実課題の解決に運用可能な高次専門能力の育成を目指している。つまり、大学本来の機能である教育・研究の充実に加えて、社会の変化を的確に把握し、科学的な分析に基づいた戦略・方向性を示すことができる人材の養成を目的としている。

大学アドミニストレーション研究科大学アドミニストレーション専攻通信教育課程は、大学専門職および大学経営に関心を寄せる人々が高次の専門職教育を受けられる機会を、広く提供できることを目的としている。本専攻の更なる特色として、全科目にスクーリングが設定されている。このスクーリングの講義を通じて、同じ問題意識を持つ全国レベルの人的ネットワークが構築できる。また、通学課程の院生との交流の機会も用意されている。

老年学研究科老年学専攻は、高齢者の生活の質の維持向上を目標に、高齢者のより広範な社会的参加を実現するために、医学、心理学、社会学を核とし、福祉学、リハビリテーション科学、政策科学、栄養学、死生学、回想心理学などの学際的な視点から教育・研究を通して、高齢化社会において的確に問題解決できる知識やスキルを身につけた高度職業人、研究者、教育者となる人材育成を目指している。

2. 研究科専攻概観フローチャート



3. 大学院で学ぶこと、大学院生へのメッセージ

グローバル化への舵を取る ビジョン (Vision) の交代

桜美林大学 特命副学長 (大学院担当) 田中 義郎

グローバル化の実質化を追求し、キャンパスの国際化はもちろん、指導や学修の制度設計にアメリカ大学の大学院 (Graduate School) スタンダードを導入することは必須になるだろう。そこでは、指導者はもちろん、学生もまた、母国語+少なくとも1外国語を駆使できることは必須であるだろうし、特に、研究指導者は、当該専門学術領域で学生が目指しているターミナルディグリー (最高学位) と国際比較が可能な同等のディグリー (学位) を取得していることは必須である。

大学の責務、大学に学ぶものの責務とは何か。11年前、わが国では、「我が国の高等教育の将来像 (答申)」(平成17年1月28日、中央教育審議会) が出された。その中で、人材養成に対する社会ニーズに対応すべく大学における教育及び組織の改善が言及され、大学はもはや象牙の塔ではないことが宣言された。以来、今日に至るまで、20を越える答申が大学教育の改善を巡って中央教育審議会を中心になされてきた。20世紀後半、高等教育は顕著に拡大し、同時にその性格を変えた。「ビジョンの交代」がダイナミックに展開する予感がした。社会の高等教育に対する認識は明らかに変わり、高等教育はわれわれの生活に織り込まれた。大学は、若者の技能を洗練し教養を高め思慮を深めるといった場から、期待を込めて、経済や国際競争力の原動力として人材育成を担う場へと急速に変化した。自ら変化を望んだかどうかはともかく、社会認識上、明らかに変化したのである。

今日、大学教育は社会の変化に呼応し、科学技術の進歩とも歩調を合わせて常に革新を続けることが期待される。私たちは、こうした変化に真摯に向き合い常に革新的 (Innovative) であることが求められる。桜美林大学がその発足以来連携している国連のアカデミックインパクトやSDGs (Sustainable Development Goals) は、高等教育の目的として、すべての個人の興味や関心の実現の為に、必要不可欠な知識と技術を得る機会を提供する、ことを明言している。また、私たちは、高等教育が既に限られた少数エリートたちのものではなく、学びに真摯に向き合い高次の自己実現に思いを馳せるすべての人々の為にある、との認識を確認している。高等教育が直面する課題のほとんどが地球規模で取り組むべき人類の重大な関心事であることを実感し、高等教育を担う者はもちろん、学ぶ者もまた、大きな責任を感じねばならない。

大学院では、高度な専門知識や技能を磨き、深め、そして高めることは、教育および研究において必須な目標であるが、それだけでは充分とは言えない。高度な専門知識や技能は善く実行できる人間性に裏付けられてこそ、その真価を発揮することができる。

桜美林大学の伝統はそうした時代の到来を予見したかのように、知識や技能を使う人間の姿勢を重視してきた。グローバル化、IT化が進展し、情報が瞬時に共有化され、多様な価値観がぶつかり合い融合する時代にあって、世界の舞台上で活躍でき、新たな世界の創造に積極的に参画できるリーダーシップを持った人材を輩出し続けることが期待される。

本大学院は、伝統に敬意を払いつつも、伝統に縛られることなく、新しい時代を拓く活力ある専門職人材の育成を目指すプログラムの充実 (応用学術領域での専門性の追求、高度専門職業人の養成など) と、学修利便性の追求 (Quality of Life in Higher Learning) を通じて、高等学習に意欲を持つ一人ひとりを支援できる仕組みと先見性を備えて、日々発展を続けたいと願う。

この学び舎で智を深め、技を鍛え、磨き、出でては、世界と人々のために貢献できる人であって欲しい。それは“如何に学ぶか”に象徴される。大学院における「実用教育」は如何にあるべきかを知って欲しい。アルフレッド・ノースホワットヘッドの言葉を借りれば、それは、「教養的ではないのに適切であるというような技能教育は存在しえないし、技能的でない教養教育も存在しえない。……高度な学びを通じて、よく知っていると同時によく実行できる」、ことが重要である。AERAアメリカ教育研究会エバ・ベーカー博士の会長就任スピーチ(2008当時)の題目は、“The End(s) of Testing”であり、意味するところは、知識量を測ることに寄る選抜型テスト時代の終わりであった。彼女はアメリカでもっとも影響力のある教育評価の専門家の一であり、「人はバランスのとれた人生を求めなければならない、現代社会では、そのようなバランスは、競争的価値、目前に立ちはだかる責務、満たされない野望、そして、不用意に騒ぎ立てるメディア等の犠牲となっている」、と言う。故に、“Smarter Balanced”学修の思想がこれからの学びでは大切である。学生諸君には、広い教養に支えられたHigher Order Thinking Skills (高次思考技術) の獲得を希求するとともに、未来を見据えてグローバル人材としての大いなる成長を期待する。

4. 教育課程

(1) 教育課程の構成

現在の教育課程は通信教育課程も含めて7研究科12専攻2課程となっている（フローチャート参照）。

教育課程は、2008年度から、従来の国際学研究科にあった「大学アドミニストレーション専攻」と「老年学専攻」が、それぞれ「大学アドミニストレーション研究科」「老年学研究科」として独立し、更に2009年度には「国際学専攻経営学専修」「言語教育専攻」「人間科学専攻」が、それぞれ「経営学研究科」「言語教育研究科」「心理学研究科」として独立して、学際性に配慮しつつ分野の整理・統合を図った。詳細については、P.4のフローチャート図のとおりある。

（養成する人材等）

大学院学則第3条の3 前条の専攻の人材養成等に関する目的は、次のとおりとする。

- (1) 国際学専攻博士前期課程は、政治・経済・文化・地域研究等について、国際比較的思考を身につけ、国際的な視点と判断力を有する高度専門職業人及び研究者の養成等を目的として、教育研究を行う。
- (2) 国際人文社会科学専攻博士後期課程は、国際的・学際的な視点から、国際社会・地域の諸問題をはじめ、心理学、教育学、言語学等の学術分野をも総合して、国際的に通用する学術的研究者や高度な専門職業人の養成等を目的として、教育研究を行う。
- (3) 国際協力専攻修士課程は、国際的な視野に立ち、国際社会の変化に柔軟に対応できる思考と行動力を併せ持った国際協力分野の高度専門職業人の養成等を目的として、教育研究を行う。
- (4) 老年学専攻博士前期課程は、高齢者のより広範な社会的参加を実現するための専門的知識・能力を有する高度専門職業人及び研究者の養成等を目的として、教育研究を行う。老年学専攻博士後期課程は、学際的な視点から、高齢社会の諸問題を的確に研究し、解明する能力を有する高度な専門研究者、及び実践的応用の可能な能力を有する高度専門職業人の養成等を目的として、教育研究を行う。
- (5) 大学アドミニストレーション専攻修士課程は、大学の行政・管理・運営にわたる専門的知識・能力を有する大学アドミニストレーター（大学経営の専門家）の養成等を目的として、教育研究を行う。
- (6) 経営学専攻修士課程は、複雑化する国際競争社会において、的確な企業経営の判断が下せる知識、スキル、発想、戦略的思考、変化への柔軟性、ナレッジ変換・コンセプト化、リスクテイク、これらを兼ね備えた高度専門職業人の養成等を目的として、教育研究を行う。
- (7) 日本語教育専攻修士課程は、国内外を問わず現職で日本語教育に従事している人材のリカレント教育及びより高度な実践研究の能力を備えた日本語教員の養成等を目的として、教育研究を行う。
- (8) 英語教育専攻修士課程は、現職で英語教育に従事している人材のリカレント教育及びより高度な実践研究の能力を備えた英語教員の養成等を目的として、教育研究を行う。
- (9) 臨床心理学専攻修士課程は、臨床心理学を基礎学問として、心の健康に関する研究を行い、心の専門家及び優れた研究者の養成等を目的として、教育研究を行う。
- (10) 健康心理学専攻修士課程は、心身の健康を実現するための専門的知識・能力を有する実践家及び優れた研究者の養成等を目的として、教育研究を行う。

(2) 学外の教育機関等との協力

企業・各種機関での研修、フィールドワークの成果を評価し、単位として認定できるよう考慮している。単位互換についても積極的に臨み、他大学院で修得した単位を本学の単位として適切に認定する。

(3) 教育方法及び実施体制の概要

7つの研究科から成り立ち、人文・社会・自然のどのような分野の学士課程を卒業した人であっても、柔軟に組み合わせる研究することが可能である。また、さまざまな職業的背景を持つ社会人や留学生を受け入れることは、高度専門職業人の養成を意図している本大学院の主要な目的の一つである。リカレント学生をはじめとする社会人学生や留学生のなかには、補完として語学の再学修・学士課程レベル専門科目の再学修を必要とする学生もおり、そのために、学生が自分の研究計画をよく考えて時間割を柔軟に組むことが要求される。

(4) 修業年限

標準修業年限は博士前期課程・修士課程2年、博士後期課程3年である。

前期（修士）課程に在学する社会人学生（有職者）は、「長期履修」（最長4年まで）制度が選択できる。また、通学課程に在学し、別に定める要件を満たす者は、1年もしくは1年半で修了できる短期履修生となることもできる。

(5) 授業方法と授業時間、単位の計算方法

授業は、講義、演習、実験、実習及び実技のいずれかの方法またはこれらの併用により行うものとする。

『講義』：教員の解説を中心にして学ぶことを主とした授業。

『演習』：・研究・発表・討議・活動などを行うことを主とした授業。

・物事に習熟するために、繰り返し学ぶことや実際に想定し学ぶことを主とした授業。

『実験』：ある理論や仮説を確認するために、実際に経験することを主とした授業。

『実習』：知識や技術を、実際の現場で、または実物を用いて学ぶことを主とした授業。

『実技』：技術や演習などを実際に行うことを主とした授業。

5. 桜美林大学大学院の「修了認定・学位授与の方針」と「教育課程編成・実施の方針」

大学院全体

1. 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本大学院は、「一般的並びに専門的教養を習得して、高度の専門性を有する研究並びに職業等に必要能力を養うことによって、広く国際的な文化向上に寄与する人物を養成することを目的とする」（大学院学則第1条より抜粋）を基本理念とし、本大学院の各専攻分野における学位プログラムの課程を修め、定められた期間在学し、所定の単位を修得し、論文又は研究成果報告に基づく最終審査に合格した者について修了を認定し学位を授与します。

修了認定においては、修士課程及び博士前期課程にあつては、それぞれの専攻の専門分野における精深な学識を修得し、当該専攻分野における研究能力又は高度の専門性が求められる職業を担うために必要な卓越した能力を身につけたかどうかを判定します。また、博士後期課程においては、当該専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を身につけたかどうかを判定します。

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本大学院は「修了認定・学位授与の方針」に掲げた成果を得るために、教育課程を博士前期・修士課程、博士後期課程の研究科専攻ごとに組み立て、博士前期・修士課程では主に研究科としての基礎的な知識を学ぶ「基礎科目群」「コア科目」「研究基礎科目」などを置き、各専攻においては専門性を高めるための「共通科目」「専門科目」「研究指導」「個別演習」など所要の科目を置きます。さらに「特別科目」として、論文執筆のための支援になる語学科目、キャリア科目を置くことにより、論文執筆や就職の支援につながるようにしています。科目で得た知識を専攻する学びに関連性・発展性を持たせるためにカリキュラムを体系化し、「ナンバリング（科目ごとの関連性や難易度を示す）」を紐付けることによって、科目の構造や、自身がどのように系統立てて学修することができるのかを明示しています。

博士後期課程では演習・実習・研修・調査を主たる授業方法として構成し、これらをベースに博士学位請求論文の作成に対する研究指導を行います。

以上のような教育課程の構成に基づき、それぞれの専攻の専門分野の特質に応じ、以下のように教育課程を編成しています。

(1) 教育課程の特色

情報化の加速とそれに伴う知識量の増大、あるいは社会人教育や生涯学習の拡大の傾向にあわせて次のことを教育に取り入れています。

- ① 学士課程教育では到達し得なかった応用学術面での専門知識の深化
- ② 要求される知識量の増大に伴い、大学卒業生の再教育を含む社会人再教育（in-service training）
- ③ わが国において大学院レベルでは未だ普及していない学際的な教育課程を設定し、学部の枠を超えて専門家を集める連合大学院の形式をとり、縦割学部が付随する伝統型大学院の形ではなく、教員や科目を、チームとして学生の問題意識に合わせ専攻を組む方式
- ④ 優秀な留学生を可能な限り受け入れる教育方針の展開

(2) 教育方法・実施体制

本大学院では人文・社会・自然のどのような分野の学士課程を卒業した者であっても、柔軟に組み合わせて研究することを可能とした、様々な職業的背景を持つ社会人や留学生を受け入れ、専門分野の研究者養成だけでなく、高度専門職業人の養成に対応します。

(3) 学修成果と研究成果の評価

学修成果を評価し認定するために、「修了認定・学位授与の方針」に定められた項目と、教育課程の特色、教育方法や実施体制により示された、課程と科目が目標とする学修到達度が学生自身にとってどの程度であったかを適切に判断します。このため、求められる学修成果と評価は科目それぞれで設定しています。

以上のような個々の科目における学修成果の評価の上に、それぞれの課程における学修活動の集大成として、また、それぞれの課程修了者にふさわしい能力獲得の証明として、研究成果をまとめる段階に進みます。博士前期課程・修士課程においては修士論文もしくは研究成果報告を選択し、必要な研究指導を受けたうえで、修士論文もしくは研究成果報告の審査及び最終試験に合格することが必要です。博士後期課程においては、研究指導教員及び主題を登録し、博士後期課程の研究指導を所定の年限受け、博士学位請求論文に取り組み、第一次試問と第二次試問及び学力試験を経て博士論文の審査と最終試験に合格することが必要です。

国際学研究科

1. 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

(1) 国際学専攻（博士前期課程）

本大学院の「修了認定・学位授与の方針」に基づき、本専攻では所定の在学期間と単位数 30 単位以上（修士論文）又は 32 単位以上（研究成果報告）を満たし、修士論文又は研究成果報告の審査及び最終試験に合格した者で、かつ国際的視野を備え、高度な専門性を身につけると同時に、様々な学問領域にまたがる横断型の学際的知識・能力を修得した者に修士（国際学）の学位を授与します。

(2) 国際協力専攻（修士課程）

本大学院の「修了認定・学位授与の方針」に基づき、本専攻では所定の在学期間と単位数 30 単位以上（修士論文）又は 32 単位以上（研究成果報告）を満たし、修士論文もしくは研究成果報告の審査及び最終試験に合格した者で、かつグローバルな諸問題に対する強い関心とその解決への行動力を身につけた国際協力の実務家としての専門的知識・能力を修得した者に修士（国際協力）の学位を授与します。

(3) 国際人文社会科学専攻（博士後期課程）

本大学院の「修了認定・学位授与の方針」に基づき、本専攻では所定の在学期間と単位数 12 単位以上を満たし、博士論文の審査及び最終試験に合格した者で、かつ国際的視野を備え、独立した学術的研究者もしくは高度な専門的職業人としてそれぞれの分野で高度な専門的知識と能力を修得した者に博士（学術）の学位を授与します。

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

(1) 国際学専攻（博士前期課程）

本大学院の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、本専攻では科目区分を「専門科目」と「専攻演習」「特別科目」に分けて編成し、国際比較的思考を身につけ、国際的視点と判断力を有する高度専門職業人及び研究者の養成につながる教育課程を編成しています。

①教育課程の特色

「専門科目」では、政治・経済、国際関係、環境等の「地域文化専修」と「国際社会専修」の 2 科目群と「共通科目」に分けています。「地域文化専修」では、さらにアジア研究、日本研究、アメリカ研究の 3 領域に分けて科目を置いています。これにより、一領域への専門性を高めるとともに他領域への研究が可能となり、学問上の方法論や内容を修得することで広い視野に立った学際的な研究活動が行える教育・研究環境を整えています。

②教育方法や実施体制

「専攻演習」は、研究指導を受ける教員のもとで、修士論文もしくは研究成果報告を完成させるための演習科目として置いています。学生が、より主体的に研究に取り組めるよう、担当教員は論文等の指導を行うほか、学生の履修科目担当教員とも情報を共有し、学生の研究活動へのアドバイスをを行います。

③学修成果と研究成果の評価

修士論文は、先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みのもとで進め、研究成果報告は、実学的な側面を重視し、本人の業務内容に関連した問題をテーマとしたケーススタディを中心として実務的な論文を作成します。いずれも中間発表から修了試問を経て、審査委員会により審査され、国際学専攻における「修了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価されます。

(2) 国際協力専攻（修士課程）

本大学院の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、本専攻では科目区分を「専門科目」「特別科目」に分け、紛争や難民、貧困や差別、環境汚染、地域規模の移民等のグローバル諸問題を、具体的解決につなげる実践力と現代社会に対する問題意識や問題解決への行動力をもった専門職業人の育成に重点を置いた教育課程を編成しています。

①教育課程の特色

「専門科目」では、「グローバルガバナンス・平和構築」「人間開発・移民・難民」「地球環境問題」の3科目群に分け、学修目的を明確化し、かつ実習科目を「国際協力実習」や「国際協力インターンシップ」として充実させ、理論と実践による国際協力の実務家養成に立った教育・研究環境を整えています。

②教育方法や実施体制

「専攻演習」は、研究指導を受ける教員のもとで修士論文もしくは研究成果報告を完成させるための演習科目として置いてあります。学生が、より主体的に研究に取り組めるよう、担当教員は論文等の指導を行うほか、学生の履修科目担当教員とも情報を共有し、学生の研究活動へのアドバイスをを行います。

③学修成果と研究成果の評価

修士論文は、先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みのもとで進め、研究成果報告は、実学的な側面を重視し、本人の業務内容に関連した問題をテーマとしたケーススタディが中心となって実務的な論文が作成されることとなります。いずれも中間発表から修了試問を経て、審査委員会により審査され、国際協力専攻における「修了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価されます。

(3) 国際人文社会科学専攻（博士後期課程）

本大学院の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、本専攻では人文社会科学分野を国際政治・経済、国際協力、地域文化、文化人類学、マネジメントシステム、グローバルシステム、日本語教育、英語教育、健康心理学、高等教育（大学）などの領域に分けています。各分野に即した研究指導を行い、独立した学術的研究者もしくは高度な専門的職業人の養成につながる教育課程を編成しています。

①教育課程の特色

領域は「日本文化・社会思想研究」「日本倫理思想研究」「アメリカ文化・社会思想研究」「中国社会経済史研究」「文化人類学研究」「現代社会学研究」「日本語教育学研究」「英語教育学研究」「臨床健康心理学研究」「障害者発達心理学研究」「社会政策福祉研究」「国際私法研究」「経済学・財政研究」「政治理論・体制研究」「アメリカ外交史研究」「マネジメントシステム研究」「グローバルシステム研究」「国際高等教育政策研究」「日米高等教育比較研究」といったグローバル化する社会の多様な要請に対応できる新たな学術的及び高度な専門分野として展開しています。

②教育方法や実施体制

博士前期（修士）課程は講義が主となる授業形態であるのに対し、博士後期課程は演習・実習・研修・調査を教育の主たる方法として構成され、専ら博士学位論文の作成に対する研究指導が中心となります。なお、研究指導教員が研究上必要と認めて特に指示した場合には、博士前期（修士）課程に置かれている授業科目を受講することもあります。

③学修成果と研究成果の評価

博士論文は先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みのもとで進められこととなります。はじめに中間試問の第一次試問に合格した後に学力試験を受け、学力試験に合格をした上で第二次試問にのぞみます。第二次試問合格後に論文執筆に取り掛かり、論文提出後に最終試問を受け、審査委員会により審査され、国際人文社会科学専攻における「修了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価されます。

老年学研究科

1. 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

(1) 老年学専攻（博士前期課程）

本大学院の「修了認定・学位授与の方針」に基づき、本専攻では所定の在学期間と単位数34単位以上を満たし、修士論文もしくは研究成果報告の審査及び最終試験に合格した者で、かつ老年学に関する課題の解決及び解明のために専門領域の知識と研究方法を適切に用いることができると同時に、他の領域の知識と研究方法を理解した上で地域

活動において十分発揮できるだけの実践的能力を有する者に修士（老年学）の学位を授与します。

(2) 老年学専攻（博士後期課程）

本大学院の「修了認定・学位授与の方針」に基づき、本専攻では所定の在学期間と単位数12単位以上を満たし、博士論文の審査及び最終試験に合格した者で、かつ老年学領域における課題抽出とその適切な解決ができる者、もしくは自身の研究領域及び課題解決に必要な他の研究領域との協働による学際的研究を企画、コーディネート可能な能力を有する者に博士（老年学）の学位を授与します。

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

(1) 老年学専攻（博士前期課程）

本大学院の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、本専攻では科目区分を「コア科目」「研究基礎科目」「専門科目」「研究指導」「特別科目」に分け、総合的に様々な観点（disciplinary, interdisciplinary, thematic, problem oriented, professional）から学び、研究法、解析法、情報処理法を身につけるとともに、基礎から応用にいたる老年学の課題を学際的に学修し研究する教育課程を編成しています。

①教育課程の特色

「コア科目」には、応用的研究に進むにあたり修得しておくべき基礎的な科目を置き、「研究基礎科目」には演習科目を多くそろえることにより、研究活動に主体的・能動的に取り組める力を養えるようにしています。「専門科目」には専門性と応用性の高い科目を置いています。

②教育方法や実施体制

「研究指導」は研究指導を受ける教員のもとで、修士論文もしくは研究成果報告を完成させるための演習科目として置いています。学生が、より主体的に研究に取り組めるよう、担当教員は論文等の指導を行うほか、学生の履修科目担当教員とも情報を共有し、学生の研究活動へのアドバイスをを行います。

③学修成果と研究成果の評価

修士論文は、先行研究の調査、研究テーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みによって作成され、研究成果報告は、実学的な側面を重視し、本人の実践に関連した問題をテーマとしたケーススタディを中心として実務的な論文を作成します。いずれも中間発表から修了試問を経て、審査委員会により審査され、老年学専攻における「修了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価されます。

(2) 老年学専攻（博士後期課程）

本大学院の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、本専攻では学際的な視点から高齢社会の諸問題を的確に研究し、解明する能力とともに、高い実践的応用の可能な能力を有する高度な専門研究者を養成するため、研究領域を細分化した個別演習科目を置いています。同時に各分野に即した研究指導を行うことにより、独立した学術的研究者もしくは高度な専門的職業人の養成につながる教育課程を編成しています。

①教育課程の特色

「個別演習」では、「高齢社会政策学特殊講義」「老年保健医療研究」「老年健康増進学研究」「老年心理学研究」「老年精神保健学研究」「老年保健社会学研究」の各分野別の個別演習科目を置き、老年学に関する課題を発見し、適切な方法に基づき解決する能力を高めるための専門分野を展開しています。

②教育方法や実施体制

博士前期（修士）課程は講義が主となる授業形態であるのに対し、博士後期課程は演習・実習・研修・調査を教育の主たる方法として構成され、専ら博士学位論文の作成に対する研究指導が中心となります。なお、研究指導教員が研究上必要と認めて特に指示した場合には、博士前期（修士）課程に置かれている授業科目を受講することもあります。

③学修成果と研究成果の評価

博士論文は、先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みによって作成されます。はじめに中間試問の第一次試問に合格した後に学力試験を受け、学力試験に合格をした上で第二次試問にのぞみます。第二次試問合格後に論文執筆に取り掛かります。論文は、最終試問を受け、審査委員会により審査され、老年学専攻

における「修了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価されます。

大学アドミニストレーション研究科

1. 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

大学アドミニストレーション専攻（修士課程）

本大学院の「修了認定・学位授与の方針」に基づき、本専攻では所定の在学期間と単位数 34 単位以上を満たし、修士論文もしくは研究成果報告の審査及び最終試験に合格した者で、かつ大学の行政・管理・運営にわたる専門的知識・能力を修得した者に修士（大学アドミニストレーション）の学位を授与します。

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

大学アドミニストレーション専攻（修士課程）

本大学院の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、大学アドミニストレーション専攻では科目区分を「コア科目」「専門科目（高等教育研究領域）」「専門科目（大学行政管理者養成領域）」「OEPP 特別科目」「演習」「特別科目」に分け、大学行政の管理・運営にわたる専門的知識・能力を有するアドミニストレーター（大学経営の専門家）の養成に不可欠である大学経営のための基礎的な理論と知識の修得のほか、国際比較の視点の獲得などの実践的な実務知識が得られる教育課程を編成しています。

①教育課程の特色

「コア科目」は、高等教育、大学経営に関する基礎的な理論と知識の修得を目的に置き、コア科目からさらに専門性を高めるために置いているのが「専門科目」です。「専門科目」は、高等教育研究のための「高等教育研究領域」と高度職業人養成のための「大学行政管理者養成領域」の2領域からなり、具体性があり内容の深い科目が用意された教育・研究環境を整えています。また、オスロ大学との提携に基づき、英語による提供科目を「OEPP 特別科目」として置き、グローバル化を目指す大学職員に向けた高等教育科目も置いています。

②教育方法や実施体制

「研究指導」は演習の科目区分にあり、研究指導教員のもとで、修士論文もしくは研究成果報告を完成させるための演習科目として置いています。学生が、より主体的に研究に取り組めるよう、担当教員は論文等の指導を行うほか、学生の履修科目担当教員とも情報を共有し、学生の研究活動へのアドバイスをを行います。

③学修成果と研究成果の評価

修士論文は、先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みのもとで進め、研究成果報告は、実学的な側面を重視し、本人の業務内容に関連した問題をテーマとしたケーススタディを中心として実務的な論文を作成します。いずれも中間発表から修了試問を経て、審査委員会により審査され、大学アドミニストレーション専攻における「修了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価されます。

大学アドミニストレーション研究科（通信教育課程）

1. 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

大学アドミニストレーション専攻（修士課程）

本大学院の「修了認定・学位授与の方針」に基づき、本専攻では所定の在学期間と単位数 30 単位以上を満たし、修士論文もしくは研究成果報告の審査及び最終試験に合格した者で、かつ大学の行政・管理・運営にわたる専門的知識・能力を修得した者に修士（大学アドミニストレーション）の学位を授与します。

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

大学アドミニストレーション専攻（修士課程）

本大学院の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、大学アドミニストレーション専攻では科目区分を「コア科目（大学教育系）」「コア科目（大学経営系）」「専門科目」「演習」に分け、大学行政の管理・運営にわたる専門的知識・能力を有するアドミニストレーター（大学経営の専門家）の養成に不可欠である大学経営のための基礎的な理論と知識の修得のほか、国際比較の視点の獲得などの実践的な実務知識が得られる教育課程を編成しています。さらに8月

と1月に、各科目で2時限分ずつ実施されるスクーリングでは、講義にとどまらずグループ討議、発表など主体的かつ実践的研究活動になるように取り組んでいます。

①教育課程の特色

「コア科目」は、高等教育、大学経営に関する基礎的な理論と知識の修得を目的に配置しており、「コア科目」をさらに「大学教育系」と「大学経営系」に分けることでバランスの取れた履修ができるようにしています。「専門科目」は高等教育研究や高度職業人としての大学職員の専門性を高めるための科目を置き、「専攻演習科目」により論文執筆に取り組む研究指導を行います。また、通学課程との相互履修を可能としており、通信教育課程学生であっても通学課程学生との直接交流が出来る教育環境を整えています。

②教育方法や実施体制

「研究指導」は演習の科目区分にあり、研究指導教員のもとで、修士論文もしくは研究成果報告を完成させるための演習科目として置いています。学生が、より主体的に研究に取り組めるよう、担当教員は論文等の指導を行うほか、学生の履修科目担当教員とも情報を共有し、学生の研究活動へのアドバイスをを行います。

③学修成果と研究成果の評価

修士論文は、先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みのもとで進め、研究成果報告は、実学的な側面を重視し、本人の業務内容に関連した問題をテーマとしたケーススタディを中心として実務的な論文を作成します。いずれも中間発表から修了試問を経て、審査委員会により審査され、大学アドミニストレーション専攻における「修了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価されます。

経営学研究科

1. 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経営学専攻（修士課程）

本大学院の「修了認定・学位授与の方針」に基づき、本専攻の「修士研究プログラム」においては、所定の在学期間と単位数 36 単位以上を満たし修士論文の審査及び最終試験に合格し、「MBA プログラム」においては、単位数 36 単位以上を満たし研究成果報告の審査及び最終試験に合格し、かつ多様化する国際社会にあって主体的に企業運営を担うに十分な専門的・学際的知識、的確な分析能力と高い判断力、論理的思考力を修得した者に修士（経営学）の学位を授与します。

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

経営学専攻（修士課程）

本大学院の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、経営学専攻は「修士研究プログラム」と「MBA プログラム」の2つのプログラムを置いています。「修士研究プログラム」では、研究者としても自立しうる高度の専門性を有する経営のジェネラリストを養成し、「MBA プログラム」ではビジネスの最前線をリードしていく力量を身につけた管理運営のスペシャリストを養成することをミッションとし、科目を区分して教育課程を編成しています。

①教育課程の特色

「専門科目群」を「経営管理分野」「エンターテインメントマネジメント分野」「事業創造分野」「アジアビジネス分野」「経営実践分野」「大学マネジメント分野」に区分しています。「経営管理分野」は経営学全領域に共通する専門知識や方法論の修得のための科目区分であり、それ以外の5つは、志向する職業分野あるいは研究分野の専門性を高めることを目的として配置されています。

②教育方法や実施体制

「修士研究プログラム」において「専攻演習」は、研究指導担当教員のもとで修士論文を完成させるための演習科目として置いています。学生がより主体的に研究に取り組めるよう、教員は論文等の指導を行うほか講義科目の担当教員とも情報を共有し、学生の研究活動へのアドバイスをを行います。

「MBA プログラム」の「ワークショップ」は、専門分野に特化した問題解決能力と高度にして専門的な職業能力修得を目的としたケーススタディを中心とした指導を行い、研究成果報告を完成させるための演習科目として置いています。幅広い視野を持つ職業人を養成するため、複数の教員が指導に当たる体制も構築しています。

国際化のさらなる進展や日本への関心の高まりに応えるため、中国語科目だけで「MBA プログラム」が修了できるように配慮すると共に、海外の大学との提携により英語や中国語で特別プログラムを開講しています。多様な文化的背景を持つ留学生とともに、これらに参加することによって、国際的なコミュニケーション能力を高めることを目指しています。

③学修成果と研究成果の評価

修士論文は、先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みのもとで進め、研究成果報告は、実学的な側面を重視し、本人の業務内容に関連した問題をテーマとしたケーススタディを中心として実務的な論文を作成します。いずれも中間発表から修了試問を経て、審査委員会により審査され、経営学専攻における「修了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価されます。

言語教育研究科

1. 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

(1) 日本語教育専攻（修士課程）

本大学院の「修了認定・学位授与の方針」に基づき、本専攻では所定の在学期間と単位数 30 単位を満たし、修士論文の審査及び最終試験に合格した者で、かつ以下に示す学術的及び実践的な専門知識・能力を有する者に修士（日本語教育）の学位を授与します。

- ①日本語教育など広く言語教育に関わる理論と実践に関する知識・知見がある
- ②日本語の音声・表記・語彙・意味・文法・談話・表現に関する専門的知識がある
- ③現代のニーズを視野に入れた地域や年少者の日本語教育に関する専門的知識がある
- ④マルチメディアに関する専門的知識がある

(2) 英語教育専攻（修士課程）

本大学院の「修了認定・学位授与の方針」に基づき、本専攻では所定の在学期間と単位数 30 単位以上を満たし、修士論文の審査及び最終試験に合格した者で、かつ以下に示す英語教師として持つべき知識・技能・観点を有する者に修士（英語教育）の学位を授与します。

- ①英語教育など広く言語教育に関する知識・知見がある
- ②高度な英語コミュニケーション能力（聴く・話す・読む・書く）がある
- ③英語の音声・形態・統語・意味・談話・表現に関する専門的知識がある
- ④英米文学・英語文化・英語史に関わる専門的知識がある

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

(1) 日本語教育専攻（修士課程）

本大学院の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、日本語教育専攻では科目区分を「共通科目」「専門科目」「演習」「特別科目」に分け、日本語教育のプロフェッショナル・スクールとして多様化する日本語学習ニーズに対応するための「理論」と「実践」をバランスよく修得できるよう科目を置いています。そのため国内外を問わず現職で日本語教育に従事している人材のリカレント教育及び、より高度な実践研究の能力を備えた日本語教育者の養成に重点をおいた教育課程を編成しています。

①教育課程の特色

言語教育研究科に設けられた「日本語教育専攻」と「英語教育専攻」の両専攻で研究を志す学生は、言語教育を研究する者として、日本語や英語に限らずに修得すべき科目を「共通科目」として置き、両専攻学生は研究対象が異なっても相互理解ができるように科目を配置しています。言語学研究者としての基礎を「共通科目」より修得し、実習を交えた日本語教育専攻の専門科目で専門性を高めることで、理論と実践を兼ね備えた日本語教育者として活躍できるよう教育・研究環境を整えています。

②教育方法や実施体制

日本語教育専攻の「専門科目」では、講義に加え発表や討論を積極的に導入することで大学院生の考察力や対話能

力を高めるようにしており、実践の場としても国内外における様々な日本語教育機関のプログラムに実習生やティーチングアシスタントとして参加し、経験と研究をつなげるようになっていきます。また、外国人日本語教師の養成も重要課題としており、外国人教師養成を積極的に推進しています。「専攻演習」は研究指導を受ける教員のもとで、修士論文を完成させるための演習科目として置き、学生がより主体的に研究に取り組めるよう、担当教員は論文等の指導を行うほか、学生の履修科目担当教員とも情報を共有し、学生の研究活動へのアドバイスをを行います。

③学修成果と研究成果の評価

修士論文は、先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みのもとで進めます。中間発表から修了試問を経て、審査委員会により審査され、日本語教育専攻における「修了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価されます。

(2) 英語教育専攻（修士課程）

本大学院の「教育課程の編成・実施の方針」に基づき、英語教育専攻では科目区分を「共通科目」「専門科目」「演習」「特別科目」に分け、英語教育のプロフェッショナル・スクールとして多様化する英語学習ニーズに対応するための「理論」と「実践」をバランスよく修得できるよう科目を置いています。そのため国内外を問わず現職で英語教育に従事している人材のリカレント教育及び、より高度な実践研究の能力を備えた英語教育者の養成に重点をおいた教育課程を編成しています。

①教育課程の特色

言語教育研究科に設けられた「英語教育専攻」と「日本語教育専攻」の両専攻で研究を志す学生は、言語教育を研究する者として、英語や日本語に限らずに修得すべき科目を「共通科目」として置き、両専攻学生は研究対象が異なっても相互理解ができるように科目を配置しています。言語学研究者としての基礎を「共通科目」より修得し、演習を交えた英語教育専攻の専門科目で専門性を高めることで、理論と実践を兼ね備えた英語教育者として活躍できるよう教育課程を編成しています。

②教育方法や実施体制

「専門科目」は、演習科目が多いことが大きな特色です。したがって、学生自らが主体的に研究に取り組み、発表する姿勢が必要です。現役英語教員のために理論と実践の融合を図り、現場のニーズにあった英語環境を想定した教育・研究も行います。そのため、実践的な教育と理論を補完するために英語の構造や成り立ちについて深く研究する科目や英語で授業を行うための科目、文学や文化に関する幅広い教養を培うための科目も置いています。「専攻演習」は、研究指導を受ける教員のもとで、修士論文を完成させるための演習科目として置き、学生がより主体的に研究に取り組めるよう、担当教員は論文等の指導を行うほか、学生の履修科目担当教員とも情報を共有し、学生の研究活動へのアドバイスをを行います。

③学修成果と研究成果の評価

修士論文は、先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みのもとで進めます。中間発表から修了試問を経て、審査委員会により審査され、英語教育専攻における「修了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価されます。

心理学研究科

1. 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

(1) 臨床心理学専攻（修士課程）

本大学院の「修了認定・学位授与の方針」に基づき、本専攻では所定の在学期間と単位数30単位を満たし、修士論文の審査及び最終試験に合格した者で、かつ以下に示す心理臨床の高度な学識、理論・実践的能力と豊かな人間性を有する者に修士（臨床心理学）の学位を授与します。

①心理臨床の高度な学識

臨床心理学、心理臨床学領域の専門的知識及び関連する近接領域の横断的な知識を備え、論理的思考能力をもって独創的な成果を研究論文としてまとめる能力がある

②理論的・実践的能力

心理的査定やカウンセリング・心理療法あるいは心理教育など様々な臨床心理学的援助をクライアントに実際に行うことができる理論的・実践的能力がある

③豊かな人間性

心のバランスが取れ、十分な共感性があり、他者と協働するに足るコミュニケーション能力を有するなど、対人援助に関わるものとしてふさわしい豊かな人間性を備えている

(2) 健康心理学専攻（修士課程）

本大学院の「修了認定・学位授与の方針」に基づき、本専攻では所定の在学期間と単位数 30 単位以上（修士論文）又は 32 単位以上（研究成果報告）を満たし、修士論文もしくは研究成果報告の審査及び最終試験に合格した者で、かつ以下に示す健康心理学関連分野の高度な学識、理論・実践的能力と豊かな人間性を有する者に修士（健康心理学）の学位を授与します。

①健康心理学及び関連分野の高度な学識

健康心理学及び医療、福祉、教育など関連分野の理解を深めて、先行研究の知見を基に理論的かつ独創的で意義深い論文をまとめる能力がある

②理論的・実践的能力

健康心理学関連諸理論の理解を基礎として健康心理学関連諸理論の理解を基礎として実践的なスキルを身につけ、人々の身体的、精神的、社会的健康を促進するための能力と熱意がある

③豊かな人間性

豊かな人間性とポジティブな志向性を有し、様々な事態に前向きに対処するとともに、高い共感性と配慮に基づく対人支援ができる

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

(1) 臨床心理学専攻（修士課程）

本大学院の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、臨床心理学専攻では科目区分を「共通科目」「専門科目」「特別科目」に分け、公認心理師および臨床心理士の資格取得のためのカリキュラムを置いています。資格取得に欠かせない実践的な力を養う場としての「臨床心理センター」も設置しており、在学中に外部からの相談を実際に受け持ち、実際の臨床場面を体験することができます。各心理学の専門領域の講義に加え、実践力を身につけるために臨床家養成の要となる実習・演習科目を置き、公認心理師および臨床心理士として活躍できるよう教育課程を編成しています。

①教育課程の特色

心理学研究科に設けられた「臨床心理学専攻」と「健康心理学専攻」の両専攻で研究を志す学生が、心理学を研究する者として修得しておくべき内容を「共通科目」として置き、両専攻の研究対象が異なっても相互理解ができるように科目を配置しています。心理学研究者としての基礎を「共通科目」より修得し、実習や演習を交えた臨床心理学専攻の専門科目で専門性を高めることで、理論と実践を兼ね備えた臨床心理学研究者として活躍できるよう教育課程を編成しています。

②教育方法や実施体制

「専門科目」は、実習と演習科目が多く実践的教育に主眼を置くとともに、理論面でも各種特論科目を配置することにより、理論と実践の研究活動が可能となっています。公認心理師および臨床心理士を目指す学生には、自らが主体的に研究に取り組み、成果を発表する姿勢が求められますが、そのために必要な科目を十分に置き、多様化する臨床心理学研究に十分活かすことができる研究環境を整えています。「専攻演習」は、研究指導を受ける教員のもとで、修士論文を完成させるための演習科目として置き、学生がより主体的に研究に取り組めるよう、担当教員は論文等の指導を行うほか、学生の履修科目担当教員とも情報を共有し、多角的に学生の研究活動へのアドバイスをを行います。

③学修成果と研究成果の評価

修士論文は、先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みのもとで進めます。中間発表から修了試問を経て、審査委員会により審査され、臨床心理学専攻における「修了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価されます。

(2) 健康心理学専攻（修士課程）

本大学院の「教育課程の編成・実施の方針」に基づき、健康心理学専攻では科目区分を「共通科目」「専門科目」「特別科目」に分け、心身の健康を実現するための専門的知識・能力を有する専門健康心理士や公認心理師の資格取得のためのカリキュラムを整えています。専門健康心理士や健康領域を主たる活動の場とする公認心理師の資格取得のためには、心身の健康を維持・増進するための基礎知識から社会問題、及び健康教育やヘルスケアシステム、健康政策の構築などに対する心理学からの貢献など幅広い分野を扱う必要があるため、心理学的な基礎及び臨床研究はいうまでもなく、関連領域である医療、看護、保健、公衆衛生、教育、体育、スポーツ、栄養、社会福祉、生命倫理などの関連領域との学際的な協同研究を行うことができるよう教育課程を編成しています。

①教育課程の特色

心理学研究科に設けられた「健康心理学専攻」と「臨床心理学専攻」の両専攻で研究を志す学生が心理学を研究する者として修得しておくべき内容を「共通科目」として置き、両専攻の研究対象が異なっても相互理解ができるように科目を配置しています。心理学研究者としての基礎を「共通科目」より修得し、実習や演習を交えた健康心理学専攻の専門科目で専門性を高めることで、理論と実践を兼ね備えた健康心理学研究者として活躍できるよう教育課程を編成しています。

②教育方法や実施体制

「専門科目」は、実習と演習科目が多く実践的教育に主眼を置くとともに、理論面でも各種特論科目を配置することにより、理論と実践の研究活動が可能になっています。専門健康心理士等の資格を目指す場合はその研究分野が多方面にわたるため、当専攻では多様化する健康心理に関する科目を多くそろえることで、様々な研究に対応できるような研究環境を整えています。「専攻演習」は、研究指導を受ける教員のもとで、修士論文もしくは研究成果報告を完成させるための演習科目として置き、学生がより主体的に研究に取り組めるよう、担当教員は論文等の指導を行うほか、学生の履修科目担当教員とも情報を共有し、学生の研究活動へのアドバイスをを行います。

③学修成果と研究成果の評価

修士論文は、先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みのもとで進め、研究成果報告は、実学的な側面を重視し、本人の業務内容に関連した問題をテーマとしたケーススタディを中心として実務的な論文を作成します。いずれも中間発表から修了試問を経て、審査委員会により審査され、健康心理学専攻における「修了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価されます。

6. キャリア開発センターの利用について

キャリア開発センター（略称：CADAC）では、主に博士前期課程生・修士課程生を対象にした日本での就職支援ならびに求人情報等の提供を行っている。

CADACの窓口で常時相談を受け付けているので利用をすすめる。また就職支援の授業である「キャリアデザイン特講A・B」を開講している。特に外国人留学生に対しては留学生専用クラスを設置して、インターンシップや企業研修を組み込んだ実践的な就職支援を行っている。

7. 修了後の進路

博士前期・修士課程

●国際学研究科

A) 国際学専攻：大学、研究機関、官公庁、地方自治体、民間企業と多岐にわたっている。これまでの実績として、防衛大学校准教授、在バングラデシュ日本大使館文化担当専門官に就任した者、他の大学院博士後期課程へ進学者がいる。民間企業では、特に国際実務、国際営業、広報、情報システム、環境、福祉等の分野にも進んでいる。

B) 国際協力専攻：日本の外務省やJICA（国際協力機構）をはじめ、NGO、NPO、国連などの国際機関や外国の各機関等、様々な分野での活躍等が期待される。

●経営学研究科

外国人留学生が過半数を占め、日本国内では主に大学、シンクタンク、民間企業など多分野で就職、博士後期課程への進学以外、出身国に帰って国・公・私立大学の専任教員、著名企業や日系企業で就職しているケースが多い。

●言語教育研究科

A) 日本語教育専攻：国内外の大学、日本語学校、国内のインターナショナルスクール、企業等の日本語教師として活躍している。

B) 英語教育専攻：現任教員の専門強化や上級学校への移動をはじめ、学士課程からの進学者は教職や英語を使う職に就いている。

●心理学研究科

A) 臨床心理学専攻：即戦力の技能と臨床的態度を身につけた「公認心理師」および「臨床心理士」となることが期待される。修了生の一部には博士課程に進学して大学員教員になっている者もいるが、多くは医療、教育、福祉、産業、司法の各現場に出て心理臨床の専門家として活躍している。

B) 健康心理学専攻：「公認心理師」と「専門健康心理士」の資格取得が可能である。心身の健康管理や相談業務を中心に企業、公務員、各種センターや施設の仕事に就いている。現職者のキャリアアップにも役立つ。

●大学アドミニストレーション研究科（通学課程・通信教育課程）

学生の多くは現職者で、修了者のほとんどから「業務遂行力が高まった」「昇進した」「より重要な役職をまかされるようになった」などの報告を受けている。有職のまま博士後期課程に進学した者もいる。専業学生の場合も、大学関係に就職あるいは博士後期課程への進学を果たしている。

●老年学研究科

看護、福祉領域での教育や臨床専門職、企業、公共団体等での現職者は、より専門的な職や職位につくことが多い。また、博士後期課程への進学者も少なくない。

博士後期課程

学位取得後は、大学をはじめとする各種研究・教育機関、高度専門職などへの就職が考えられる。

博士前期課程・修士課程

I. 通学課程における単位修得と学修の進め方

各研究科において修士の学位を取得するためには、30～36単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査及び最終試験に合格することが必要である。あるいは社会人の場合、研究指導を受ける教員の承認のもとに、修士論文に代えて、研究成果報告を選択することができる。その場合でも、30～36単位以上を修得しかつ必要な研究指導を受けたうえ、研究成果報告の審査及び最終試験に合格することが必要となる。

科目を履修するにあたって、研究科・専攻によって科目分野別の必要単位数が定められているので、その要件を満たすように単位を修得しなければならない。

なお、「特別科目」については修了要件単位には含まれない。

注 意

以下の要件等は 2019（平成 31）年度入学者にのみ適用する。

※既に修得した授業科目については、再履修の登録はできない。（但し、「Academic English」と「Academic Japanese」は例外とする）

1. 修了要件

(1) 国際学研究科

国際学専攻の修了要件

科 目 分 野	単 位 数
専門科目（専攻の共通科目、及び所属する専攻の専門科目から選択必修）	14 単位以上 *
専門科目（研究科内の専門科目及び演習科目から自由選択）	12 単位以上
専攻演習 I A・I B・II A・II B	各 1 単位、計 4 単位（必修）
合計単位数	30 単位以上 **

修士論文（もしくは研究成果報告）	必修
------------------	----

研究成果報告を選択する場合は、*の 14 単位以上が 16 単位以上、**の合計単位数は 32 単位以上となる。
学位は修士（国際学）となる。

国際協力専攻の修了要件

科 目 分 野	単 位 数
専門科目群（演習科目を除く）	22 単位以上 (A～Cの中から1つを選び10単位以上) *
自由選択科目（同研究科の他専攻科目内より自由に選択できる）	4 単位まで
専攻演習 I A・I B・II A・II B	各 1 単位、計 4 単位（必修）
合計単位数	30 単位以上 **

修士論文（もしくは研究成果報告）	必修
------------------	----

研究成果報告を選択する場合は、*の 10 単位以上が 12 単位以上となる。（**の合計単位数は 32 単位以上となる。）
学位は修士（国際協力）となる。

(2) 経営学研究科

経営学専攻の修了要件

科目分野		単位数	
		修士研究プログラム	MBAプログラム
専門科目	経営管理	24 単位以上	15 単位以上
	エンターテインメントマネジメント・事業創造・アジアビジネス・経営実践・大学マネジメント	6 単位以上	15 単位以上（選択したコースの科目分野から 12 単位以上）
専攻演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ		6 単位	—
ワークショップⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ		—	6 単位
合計単位数		36 単位以上	36 単位以上

修士論文等	修士論文	試験 + 研究成果報告
-------	------	-------------

学位は修士（経営学）となる。

(3) 言語教育研究科

日本語教育専攻の修了要件

科目分野	単位数
共通科目	4 単位以上
専門科目	14 単位以上
共通科目および両専攻専門科目	8 単位以上
専攻演習Ⅰ A・Ⅰ B・Ⅱ A・Ⅱ B	各 1 単位、計 4 単位（必修）
合計単位数	30 単位以上

修士論文	必修
------	----

学位は修士（日本語教育）となる。

英語教育専攻の修了要件

科目分野	単位数
共通科目	4 単位以上
専門科目	14 単位以上
共通科目および両専攻専門科目	8 単位以上
専攻演習Ⅰ A・Ⅰ B・Ⅱ A・Ⅱ B	各 1 単位、計 4 単位（必修）
合計単位数	30 単位以上

修士論文	必修
------	----

学位は修士（英語教育）となる。

(4) 心理学研究科

臨床心理学専攻の修了要件

科目分野	単位数
専門科目	18 単位以上
自由選択科目 (共通科目および両専攻専門科目)	8 単位以上
専攻演習 I A・I B・II A・II B	各 1 単位、計 4 単位 (必修)
合計単位数	30 単位以上
修士論文	必修

学位は修士（臨床心理学）となる。

臨床心理学専攻の学生が「臨床心理士」の受験資格を取得する場合は、(公益)日本臨床心理士資格認定協会指定の必修科目と選択必修科目を修得する必要があるので十分注意すること。詳細は 56 ページを参照すること。

国家資格「公認心理師」の受験資格を取得するためには、学部と大学院において所定の科目を修得している必要があるので十分注意すること。なお、公認心理師施行前に心理学関連学部・学科に在籍していた場合には、特例が適用される可能性があるため、各出身校に確認すること。詳細は 57 ページを参照すること。

健康心理学専攻の修了要件

科目分野	単位数
専門科目	14 単位以上
自由選択科目 (共通科目または両専攻専門科目・老年学研究科科目内より)	12 単位以上*
専攻演習 I A・I B・II A・II B	各 1 単位、計 4 単位 (必修)
合計単位数	30 単位以上**
修士論文（もしくは研究成果報告）	必修

研究成果報告を選択する場合は、*の 12 単位以上が 14 単位以上、**の合計単位数が 32 単位以上となる。

学位は修士（健康心理学）となる。

健康心理学専攻の学生が「専門健康心理士」の受験資格を取得する場合は、日本健康心理学会指定の必修科目と選択科目を修得する必要があるため十分注意すること。詳細は 56 ページを参照すること。

国家資格「公認心理師」の受験を検討している者は、指導教員に相談してほしい。受験資格を取得するためには、学士課程（学部や学群）と大学院において所定の科目を修得している必要があるため十分注意すること。なお、公認心理師施行前に心理学関連学部・学科に在籍していた場合は、特例が適用される可能性があるため、各出身校に確認すること。詳細は 57 ページを参照すること。

(5) 大学アドミニストレーション研究科

大学アドミニストレーション専攻の修了要件

科目分野	単位数
コア科目	8 単位以上
専門科目・OEPP 特別科目	22 単位以上
研究指導 I A・I B・II A・II B	各 1 単位、計 4 単位 (必修)
合計単位数	34 単位以上
修士論文（もしくは研究成果報告）	必修

学位は修士（大学アドミニストレーション）となる。

大学アドミニストレーション専攻（通信教育課程）の修了要件 :28 ページを参照のこと。

※大学アドミニストレーション研究科内通学課程と通信教育課程の相互履修について

- ①「コア科目」「専門科目」において認め、修得した単位は通学課程の科目分野に従って認定する。
- ②原則として、同一名称の科目を相互履修することはできないが、当該年度に通学課程で開講していない場合は、通学課程生が通信教育課程の同一名称の科目を履修することができる。
- ③修得を認められる単位数の上限は、入学前の既修得単位等の認定分とあわせて10単位までとする。
- ④履修を希望する学生は、定められた履修登録期間中に、専用の履修登録用紙を大学院の各事務室に提出すること。

(6) 老年学研究科

老年学専攻の修了要件

◎修士論文コース

科目分野	単位数
コア科目	8単位以上
研究基礎科目	8単位以上
専門科目*	14単位以上
研究指導ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	各1単位、計4単位 (必修)
合計単位数	34単位以上

修士論文	必修
------	----

◎研究成果報告コース

科目分野	単位数
コア科目	8単位以上
研究基礎科目	4単位以上
専門科目*	18単位以上
研究指導ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	各1単位、計4単位 (必修)
合計単位数	34単位以上

研究成果報告	必修
--------	----

学位は修士（老年学）となる。

*コア科目分野、研究基礎科目分野の内から最大4単位まで含めることを可とする

2. 既修得単位の認定（10単位まで）

教育上有益と認める時は、入学する前に本学大学院や他の大学院で修得した単位を、本大学院の授業科目の履修によって修得したもののみなすことができる。入学した学期の履修登録期間中（変更期間は含まない）に、所定の申請書に成績単位修得証明書の他、シラバスの写し等を添え、大学院の各事務室に提出すること。

3. オリエンテーション

入学後、新入生を対象としたオリエンテーションを実施する。このオリエンテーションでは、大学院全体の教務説明、教員紹介などのほか、通信教育課程の履修及び学修に関する説明、研究指導担当教員を決めるためのゼミ面接などが行われる。

4. 欠席の取り扱い

欠席回数が授業回数の3分の1を超えた場合（14回授業の場合は5回以上）は、原則として成績は「F（不合格）」となる。本学に「公欠制度」はないが、次に掲げる自己都合による欠席でない場合は、授業担当教員に相談することができる。ただし、成績評価における欠席等の扱いは授業担当教員の判断に任せられている。

- 1) 大学が登校を禁止する「学校保健安全法で定められている感染症」
- 2) 本学が取得できる資格に関わる各種実習（履修ガイド「資格取得について」）参照
- 3) 公認団体課外活動（公式戦、公式行事）及び左記活動と同等と認められる学外公認団体における全国、または国際規模の公式戦、公式行事
- 4) 忌引

欠席する場合は、シラバス掲載の「教員との連絡方法」を確認のうえ、授業担当教員に連絡すること。

5. 休講・補講

授業が休講になる場合は、事前に e-Campus に掲示される。授業時間数の不足を補う必要が生じた場合は、他の授業や補講と履修者が重ならないように補講を行う。

休講掲示がないにも関わらず、授業開始時刻より15分以上経過しても担当教員が来ない場合には、休講となるので、後日各大学院の事務室へ連絡すること。

6. 研究指導担当教員の決定と研究指導の履修

入学後、所属する研究科・専攻の担当教員の中から研究指導を受ける研究指導担当教員を決め、その教員の研究指導を2年間にわたり受けることが必須として求められる。修士論文あるいは研究成果報告は原則として、その研究指導担当教員の指導のもとに書くことになり、研究指導担当教員を中心とする審査委員会で審査される。

（研究指導は各専攻の教員から受けることが望ましいが、研究テーマによっては、他専攻の教員から指導を受けることも可能である。）

7. 修士論文あるいは研究成果報告の選択

社会人学生は、研究指導担当教員の許可によって、修士論文の代わりに研究成果報告を選択することができる*。

修士論文と研究成果報告の相違点は、修士論文が先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みが求められるのに対し、研究成果報告は実学的な側面を重視し、本人の業務内容に関連した問題をテーマとしたケーススタディが中心となる。修士論文も研究成果報告も、基本的なプロセスに相違はないが、研究成果報告の場合は研究の観点が実務的なところがあり、身近な素材や業務を通じて集めたデータが主要な研究対象となる。

なお、修士論文あるいは研究成果報告の作成は各研究指導担当教員の指導方針によるものとする。

※経営学専攻の「MBA プログラム」選択者は研究成果報告が必修となる。

8. 長期履修生制度

長期履修生制度とは、職業を有している学生が原則として留年や休学をすることなく、個人の事情に応じて柔軟に修業年限を超えて履修することを認める制度である。最長で4年（8 Semester）にわたる履修が可能だが、制度の趣旨を踏まえ、研究指導担当教員と十分に相談した上での申請が必要である。詳細は別途案内する。

9. 短期履修生制度（大学アドミニストレーション専攻通信教育課程を除く）

以下にあげる要件のうち2項目以上を満たす者は、短期履修生となることができる。1年（2 Semester）、もしくは1年と1学期（3 Semester）で修了できる制度であるが、計画的な履修、および研究が必要なので、研究指導担当教員とよく相談すること。詳細は別途案内する。

【短期履修生の資格要件】

- ①本大学院または他の大学院で履修した同専攻分野の科目8単位以上10単位までが本大学院において認定されること。

②大学院から修士（同専攻分野の論文を作成）の学位を受けていること。

③以下のいずれかの実務経験を有していること。

国際学研究科：実務経験5年以上

経営学研究科：実務経験5年以上

言語教育研究科：教職経験5年以上

心理学研究科（健康心理学）：健康心理における教育・指導の実務経験5年以上

大学アドミニストレーション研究科：高等教育機関で実務経験5年以上

老年学研究科：老年学関連の研究・教育・実務経験5年以上

④研究業績を有していること（同専攻分野の著書、学術論文、学会発表等を総合的に評価）。

10. 成績評価

成績は、A・B・C・D・Fの段階によって評価し、A～Dを合格として単位を与え、Fは不合格とする。「成績・履修記録通知表」には、A・B・C・D・F・S・U・TC・Iの成績評価が記載される。「学業成績単位修得証明書」には、A・B・C・D・F・S・U・TCの成績が記載される。なお修士論文・研究成果報告は、「合」「否」によって決定する。

【参考】成績評価の評語と意味

A（優） Excellent：特に優秀な成績

B（優） Good：すぐれた成績

C（良） Fair：一応その科目の要求を満たす成績

D（可） Minimal Pass：合格と認められる最低の成績

F（不可） Failure：不合格

S Satisfactory：合格（合否のみで成績を評価する場合）

U Unsatisfactory：不合格（合否のみで成績を評価する場合）

TC（認） Transferred Credit：他大学院等で修得した単位等の認定

I（未了） Incomplete：履修未完了または成績評価の一時保留（病気や不慮の事故のみに適用する。成績評価の確定は原則として次学期末までとする。）

成績評価に関する質問期間について

成績評価に質問がある場合は、直接担当教員に連絡をすること。

質問期間：成績開示日～次学期履修登録締切日（Drop & Add 期間を含まない。）

11. GPA 制度

大学院教育の質を保證すると共に国際化を促進する観点から、各科目の成績を平均化した GPA（Grade Point Average）制度を導入している。

これは、成績を数値化して客観的にモニターするためのツールであり、学生は学修効果を自分自身で把握することができる。GPA 制度のもとでは、学生は一度履修登録した科目は責任を持って確実に修得することが求められる。

(1) GPA の算出方法

「A」「B」「C」「D」「F」の5段階の成績評価に、次のとおりグレードポイント（Grade Point）を付す。大学院の全課程が対象となる。

A = 4.0 B = 3.0 C = 2.0 D = 1.0 F = 0

履修した授業科目の単位数にグレードポイントを乗じ、その合計を履修単位数の合計で除して算出したものが GPA である。

【例】 授業科目名	(単位数)	評価	ポイント数
●●研究	2単位	B	2 × 3.0 = 6.0
△△研究	2単位	C	2 × 2.0 = 4.0
▼▼実習	4単位	A	4 × 4.0 = 16.0
■■学演習	2単位	B	2 × 3.0 = 6.0
□□学研究	2単位	F	2 × 0 = 0
合計	① 12単位		② 32.0
	GPA = ② ÷ ① →		32.0 ÷ 12 = <u>2.66</u>

※ GPA の算出は、小数点第 2 位までとし、第 3 位以下は切り捨てる（四捨五入はしない）。

※成績が「F」の科目は再履修できる。再履修して A ～ D の評価を受けた場合、通算 GPA は再履修後の成績評価で算出される。

(2) GPA が適用されない成績評価

①他の大学院等の授業科目の履修等

他の大学院等において履修した授業科目について修得した単位や、本学大学院入学前に他の大学院等において修得した単位を認定する場合の評価は「TC」とし、GPA の計算には含まれない。

②「Academic English」「Academic Japanese」「キャリアデザイン特講」

これらの科目を履修した場合には、評価は「S」または「U」をもって表し、「S」を合格、「U」を不合格とする。「S」、「U」ともに GPA の計算には含めない。

③履修放棄した科目

(3) その他

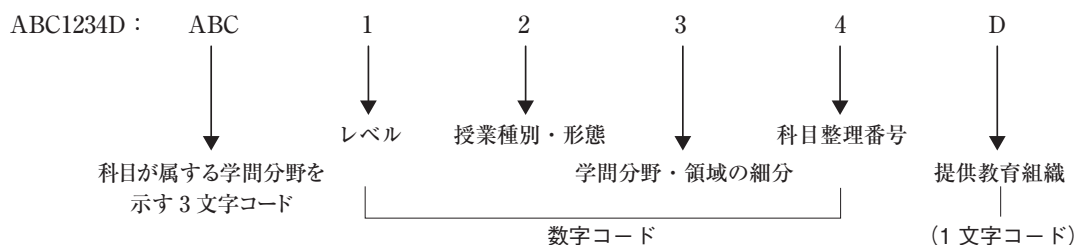
GPA が適用される院生には「履修放棄期間」を設ける。定められた期間に専用の用紙をもって窓口届け出ること。

12. 科目ナンバリングコード

科目ナンバリングコードは、学問分野の中でその科目がどのような位置付けとなっているかを示す、学問分野中での住所のような役割を持っている。科目ナンバリングコードの示し方は大学・大学院により多様だが、基本的に 3 文字か 4 文字からなる文字コード部と、3 ～ 5 桁からなる数字コード部とであらわす方式が一般的である。

桜美林大学大学院では、3 文字からなる文字コード（3 文字コード）、4 桁からなる数字コード（数字コード）、および学内での所属を示す 1 文字コード（所属コード）で現している。

3 文字コードは、その科目が主としてどのような学問分野に属しているのかを示している。3 文字コードと学問分野との関係を【表 1】に示す。本学で開講している科目と関係する学問分野が【表 1】に示されている点に注意すること。世の中にある全学問分野が【表 1】で示されているわけではない。



数字コードは、千の位にてその科目の難易度（レベル）を【表 2】、百の位にて当該科目で主とする授業種別・形態（講義主体なのか、実験主体なのかなど）を【表 3】、十の位にて 3 文字コードで示す学問分野・領域を細分した場合の位置付けを【表 4】（63 ページ～）、一の位にて 3 文字コードと数字コードの千の位・百の位・十の位と同じ科目中での、住所での番地に相当する当該科目の固有番号（科目を整理するための番号）を示している。

所属コードは、本学での開講を担っている教育組織などを示している。所属コードと教育組織との関係は次の通り。

I：国際学研究科、M：経営学研究科、F：言語教育研究科、P：心理学研究科、

U：大学アドミニストレーション研究科（通学課程および通信教育課程）、

G：老年学研究科、S：研究科横断科目、

C：基盤教育、L：リベラルアーツ学群、A：芸術文化学群、B：ビジネスマネジメント学群、

H：健康福祉学群、X：グローバル・コミュニケーション学群、Q：学群横断資格関連科目

履修にあたっては、特に履修登録時、履修する科目全体のバランス（例えば、博士前期課程・修士課程）1 年次の前半であるが、レベルが 6000 に偏っていないか）などを確認する場合の目安として活用してほしい。また、留学時、進学時など、他大学院にて単位認定を受ける場合にも活用することができる。

【表 1】 3文字コード：科目が属する学問分野

3文字コード	学問分野名称〈日本語〉	学問分野名称〈英語〉
ANS	アジア地域研究	Asian Studies
JPS	日本地域研究	Japanese Studies
AMS	アメリカ地域研究	American Studies
ANT	人類学	Anthropology
INT	国際関係論	International Relations
POL	政治学	Politics
ECO	経済学	Economics
ENV	環境学	Environmental Science
IST	情報学	Information Studies
HIS	歴史学	History
IDP	総合科学	Foundations of Interdisciplinary Studies
LAW	法学	Law
SWE	社会福祉学	Social Welfare
EDU	教育学	Education
SOC	社会学	Sociology
SSC	社会科学	Foundations of Social Science
HUM	人文科学	Foundations of Humanities
LIT	文学	Literature
ETH	倫理学	Ethics
MGM	経営学	Management
ACG	会計学	Accounting
CMS	商学	Commercial Science
ACG	アカデミック・キャリアガイダンス	Academic Guidance
LIN	言語学	Linguistics
JLE	日本語教育	Japanese Language Education
ELS	英語	English Language Studies
PSY	心理学	Psychology
MED	医歯薬学	Medical Science
HSS	健康・スポーツ科学	Health & Sports Science
SWE	社会福祉学	Social Welfare
REL	宗教学	Religious Studies
HES	高等教育論	Higher Education Studies
GTL	老年学	Gerontology
TOR	観光学	Tourism

【表 2】 千の位：レベル

5000 から 9000 へと段階的にレベルが高くなる。

千の位	レベル
5	5000
6	6000
7	7000
8	8000
9	9000

【表 3】 百の位：授業の方法

百の位	授業の方法
0	理論(基礎)
1	講義 理論(応用)
2	
3	各論
4	演習
5	実験
6	実習
7	実技
8	
9	ゼミ・論文・研究

【表 4】 十の位：学問分野・領域の細分
P.63以降に掲載

13. 学位

研究科	専攻	学位（専攻分野の名称）
国際学	国際学	修士（国際学）
	国際協力	修士（国際協力）
経営学	経営学	修士（経営学）
言語教育	日本語教育	修士（日本語教育）
	英語教育	修士（英語教育）
心理学	臨床心理学	修士（臨床心理学）
	健康心理学	修士（健康心理学）
大学アドミニストレーション	大学アドミニストレーション	修士（大学アドミニストレーション）
老年学	老年学	修士（老年学）

II. 大学アドミニストレーション専攻(通信教育課程)における学修の進め方

大学アドミニストレーション専攻(通信教育課程)において修士の学位を取得するためには、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査及び最終試験に合格することが必要である。社会人の場合、研究指導を受ける教員の承認のもとに、修士論文に代えて研究成果報告を選択することができる。

30単位以上修得するにあたり、科目分野別の必要単位数が定められているので、その要件を満たすように単位を修得しなければならない。

注 意

以下の要件等の説明は2019(平成31)年度入学者にのみ適用する。

1. 修了要件

大学アドミニストレーション研究科

大学アドミニストレーション専攻(通信教育課程)の修了要件

科目分野		単位数
コア科目	大学教育系	4単位
	大学経営系	4単位
専門科目		16単位以上
専攻演習		6単位
合計単位数		30単位以上

修士論文(もしくは研究成果報告)	必修
------------------	----

学位は修士(大学アドミニストレーション)となる。

※大学アドミニストレーション研究科内通学課程と通信教育課程の相互履修について

- ①「専門科目」の科目分野においてのみ認める。
- ②原則として、同一名称の科目を相互履修することはできない。具体的な授業科目は48、49ページを参照すること。
- ③修得を認められる単位数の上限は、入学前の既修得単位等の認定分とあわせて10単位までとする。
- ④修了要件上「専門科目」の分野として扱う。
- ⑤履修を希望する学生は、通信教育課程の履修登録の際に、その旨記載すること。

2. 既修得単位の認定(10単位まで)

教育上有益と認める時は、入学する前に本学大学院や他の大学院で修得した単位を、本大学院の授業科目の履修によって修得したものとみなすことができる。入学した学期の履修登録期間中に、所定の申請書に成績単位修得証明書その他、シラバスの写し等を添え、大学院の各事務室に提出すること。

3. オリエンテーション

入学後、新入生を対象としたオリエンテーションを実施する。このオリエンテーションでは、大学院全体の教務説明、教員紹介などのほか、通信教育課程の履修及び学修に関する説明、研究指導担当教員を決めるためのゼミ面接などが行われる。

4. 履修登録から教材配本まで

(1) 履修登録

学期制をとっているため、春学期の履修科目と秋学期の履修科目とを別々に登録する。

また、全科目にスクーリングが必修となっているので、別冊の時間割で日程や時間を確認して、履修科目を決定する必要がある。

①履修登録単位数の制限

自学自習を基本とする通信教育においては、過度の負担を自らに課すことで学修の中断を招くケースが多く見られる。そこで、授業科目ごとに適切な学修量を維持するため、履修登録単位数の上限を、各学期 10 単位までとする（「専攻演習」は除く）。したがって、2 年間で修得可能な単位数の上限は 10 単位×4 学期で 40 単位となる（専攻演習と合わせて 46 単位）。

②履修登録人数の制限

1 科目の履修登録人数は、原則として 25 名に制限される。これによって、質疑応答または小テスト、レポートの添削指導、スクーリングなどにおける教育の質を維持する。

③履修登録方法

履修登録は、所定の「履修登録用紙」を使用して、FAX または郵送にて行う。

1 科目の履修登録人数が制限されているため、それを超える履修希望者が出た場合は、抽選により履修者を決定する。履修できない科目が出た場合は、別の科目を登録することができる。

(2) 教材配本

履修登録が終了し、履修科目が決定すると、『スタディガイド』や配付教材などが送付される。前述のように抽選によって履修者を決定する都合もあり、必ずしもすべての教材が一度に届くとは限らない。

5. 通信による学習指導（授業科目）

(1) 『スタディガイド』

『スタディガイド』は、いわゆる「シラバス」を充実させたもので、1 科目当たり A4 判 10 ～ 20 ページ程度の分量を基本とする。

はじめに「科目の概要」「各単元のテーマ」「使用文献」「スクーリングの授業スケジュール」「試験」「評価基準」などが示される。これらは、Web 上のシラバスにも記載されており、これを参考にして学期ごとに履修登録を行う。

続いて、単元ごとに「学修のねらい・目標」「学修の内容」「検討課題」「参考文献」などが提示される。

この『スタディガイド』によって学修のねらいや目標を理解し、学修内容を確認し、配付教材を読み、参考文献や Web 情報等を参照しながら自学自習を行い、検討課題について考察を行う。科目によっては、「小テスト」を設定し、理解度のチェックを行うこともある。

最後に、「レポート 1」と「レポート 2」が示される（科目によっては、単元の途中で示されることもある）。

(2) 配付教材と参考文献

1 科目 3 冊程度の「配付教材」が履修科目の決定後に配本される。なお、32 単位を超えて 46 単位（専攻演習 6 単位を含む）まで履修する場合、1 科目（2 単位）につき 10,000 円の教材費を徴収する。ただし、再履修した科目や相互履修による通学課程の科目については教材費を徴収しない。

また、『スタディガイド』に示された「参考文献」は、必要に応じて、各自で購入あるいは図書館等で閲覧することになる。

(3) OBIRIN e-Learning (Moodle) と OBIRIN Gmail

本学では、インターネット・ブラウザを用い、Web 経由で本学の授業に関する情報にアクセスすることのできるシステム [OBIRIN e-Learning (Moodle)] が稼働しており、通信教育課程でも、レポートの提出や授業に関する情

報提供などに利用している。

また、学生からの質問などは電子メールで随時受け付けているが、これについても Web メールである“OBIRIN Gmail”の使用を義務づけており、個人のプライベートアドレスから発信されたメールは、管理の都合上受け付けられないので注意して欲しい。

本課程での学修にはこの“OBIRIN e-Learning (Moodle)”と“OBIRIN Gmail”が不可欠であり、最低でも数日おきにはログインして情報の確認をする必要がある。利用方法の詳細については別途案内する。

また e-Campus にて、学期毎の履修登録の確認、成績確認、必要に応じて掲示情報の確認を行う。なお、桜美林大学のホームページ (<http://www.obirin.ac.jp/>) 内の大学院のページにも、通信教育課程のコーナーがあり、各種情報を掲載している。

(4) 質疑応答・小テスト

自学自習を進める中で生じた疑問・質問、あるいは『スタディガイド』に提示された小テストの回答は、電子メールを使って「四谷キャンパス事務室通信教育課程担当宛」に送付する。専任のアドバイザーがこれらを分類・整理し、担当教員に転送する。担当教員はこれに回答し、アドバイザーを経由して学生に返送する。アドバイザーが回答可能な質問は、アドバイザーが回答する場合がある。メール件名の冒頭に科目名を入れ、本文中には学籍番号と氏名を明記すること。

例) メール件名 [通信・遠隔教育運営論] 第1講の学習内容についての質問

メール宛先 g-sch-de@obirin.ac.jp (四谷キャンパス事務室通信教育課程担当)

(5) アドバイザー

授業科目の履修過程では、電子メールのやりとりによる質疑応答およびレポートの添削指導が頻繁に行われる。これらに迅速かつ適切に対応するため、通信教育課程専任のアドバイザーを配置し、教員と学生との仲介役を担わせることにより、学生への対応の充実を図っている。

アドバイザーの業務は、以下の通りである。

① 学生の履修および学修指導

履修方法、資料検索方法、研究方法等に関する学生からの質問に対して、電話、郵便、電子メール、あるいは面談等により助言を行う。

② 教員と学生との仲介役

各授業科目の内容に関する質問に対して、専任のアドバイザーが、これらを分類・整理し、担当教員に転送する。担当教員はこれに回答し、アドバイザーを経由して学生に返送する。アドバイザーが回答可能な質問は、アドバイザーが回答する場合がある。

また、各授業科目のレポートを受け付け、担当教員に転送、添削指導の終わったレポートを学生に返却する。

③ 指導状況全般の進行管理

学生の履修状況、レポートの提出・指導・返却状況、成績状況等の指導状況全般の進行管理を行う。

(6) レポート添削指導

1科目あたりのレポートの添削指導は、4,000字程度を2回行う。レポートの課題はあらかじめ各科目の『スタディガイド』に提示される。

① レポートの提出期限 (おおよその日程)

区 分	春 学 期	秋 学 期
レポート 1	6 月 初 旬	10 月 中 旬
レポート 2	7 月 中 旬	12 月 初 旬

②レポートの提出方法

e-Learning (Moodle) の“授業情報”ページに各科目のレポート課題が提示されるので、それに従うこと。

③レポート返却について

取りまとめ後、担当教員に転送し、添削後に事務室を経由して受講者に郵送する。受講者の手元に返却されるのは、締め切り後、概ね 15 日後となる。

(7) 郵送でのレポート提出、質疑応答

何らかの事情により e-Learning (Moodle) や OBIRIN Gmail が使えない場合に限り、郵送でのレポート提出や質疑応答を受け付けるが、必ず事前に四谷キャンパス事務室通信教育課程担当に申し出ること。

6. 研究指導担当教員の決定（通信教育課程）

入学後のオリエンテーション（4月もしくは9月）で修士論文／研究成果報告作成のための研究指導を担当する教員を決定する。

修士論文あるいは研究成果報告は、原則として研究指導担当教員の指導のもとに書くことになり、その教員を中心とする審査委員会で審査される。

また、学生は研究法全般を学修する「専攻演習」6単位を2年間にわたり履修する。長期履修（32ページ参照）を申請している者は、便宜上Ⅰa～Ⅱbの4セメスターに分割して履修登録する。「専攻演習」は原則として研究指導担当教員が担当するものを履修する。

7. 修士論文あるいは研究成果報告の選択

社会人学生は、研究指導担当教員の許可によって、修士論文の代わりに研究成果報告を選択することができる。

修士論文と研究成果報告の相違点は、修士論文が先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みが求められるのに対し、研究成果報告は実学的な側面を重視し、本人の業務内容に関連した問題をテーマとしたケーススタディが中心となる。修士論文も研究成果報告も、基本的なプロセスに相違はないが、研究成果報告の場合は研究の観点が実務的なところにあり、身近な素材や業務を通じて集めたデータが主要な研究対象となる。

なお、修士論文あるいは研究成果報告の作成は各研究指導担当教員の指導方針によるものとする。

8. スクーリング

(1) 実施方法

スクーリングは各科目2コマを実施する（1コマ=100分）。実施時期は、春学期は8月中旬、秋学期は1月中旬に設定している。

内容は、『スタディガイド』による自学自習を前提に、重要事項の講義、レポートの講評、グループ討議、発表等、各授業科目によって様々な形式で行われる。なお、一部の科目は、集中講義形式のスクーリングのみで行う。

(2) 受講資格と受講許可

①受講資格

「レポート1」に合格し、かつ「レポート2」を提出していること。

*集中講義科目の場合は、「事前学修レポート」を提出していること。

②受講許可

上記の受講資格を満たしていない場合は、受講することができない。

9. 試験

試験は、スクーリングの最終時間に筆記または口頭試問によって実施する方法と、スクーリング時に課題を提示して郵便または電子メールによって後日提出させる方法とがある。あるいは、スクーリングでの発表・授業への貢献度・参加態度などをもって試験に代えることもある。

10. 成績評価

成績は、A・B・C・D・Fの段階によって評価し、A～Dを合格として単位を与え、Fは不合格とする。「成績・履修記録通知表」には、A・B・C・D・F・S・U・TC・Iの成績評価が記載される。「学業成績単位修得証明書」には、A・B・C・D・F・S・U・TCの成績が記載される。なお修士論文・研究成果報告は、「合」「否」によって決定する。詳細は24ページの「10. 成績評価」及び「11. GPA 制度」を参照すること。

11. 学位の名称

研究科	専攻	学位（専攻分野の名称）
大学アドミニストレーション	大学アドミニストレーション	修士（大学アドミニストレーション）

12. 長期履修生制度

長期履修生制度とは、職業を有している学生が原則として留年や休学をすることなく、個人の事情に応じて柔軟に修業年限を超えて履修することを認める制度である。最長で4年（8セメスター）にわたる履修が可能だが、制度の趣旨を踏まえ、研究指導担当教員と十分に相談した上での申請が必要である。詳細は別途案内する。

なお、長期履修生となった場合でも、在学期間に修得可能な単位数の上限（専攻演習を含めて46単位）は変わらない。

13. 事務取り扱い窓口および連絡方法

学生生活を送るにあたって必要な諸事項は、別途配付する『学生生活ガイド』に掲載されており、奨学金に関する事柄や学内の各施設の利用法などの事項が網羅されている。

しかし学生生活ガイドは、桜美林大学の全新入生を対象として編まれているものなので、通信教育課程の在籍者からすると不足であったり、あるいは該当しない部分もある。それらを補うのが、Webである。

e-Learning（Moodle）では、通信教育課程の学生に向けた各種情報が提供されているので、確認すること。

このe-Learning（Moodle）の更新を担当し、さらには通信教育課程に在籍する学生の自学自習・研究活動をサポートするのが、四谷キャンパス事務室（通信教育課程担当）である。学修に関することはもとより、その他のことでも、同事務室まで問い合わせること。

15. 通信教育課程における図書館の利用

(1) 本学図書館の来館利用

入学時に配付する「図書館利用案内」および本学図書館のホームページを参照のこと。

図書館ホームページ <http://www.obirin.ac.jp/library/>

(2) 図書の郵送貸出

- 貸出期間：図書 30 日間、視聴覚資料 7 日間（郵送期間は含まない）
- 冊数：図書 30 冊、視聴覚資料 3 点
- 郵送貸出できない資料：
 - ・ OPAC（蔵書検索）の所在が「参考図書」「指定図書」となっているもの
 - ・ 学術雑誌、紀要、禁帯出の資料等

①貸出申込方法

(a) 図書館ホームページから、桜美林大学図書館の OPAC（蔵書検索）で検索し、検索結果詳細画面の所蔵に表示されている予約ボタンをクリックする。

* 検索など OPAC の利用方法の詳細については、「検索ガイド」を参照のこと。

(b) ID（学籍番号）・パスワードを入力してログインし、画面の指示に従って依頼する。

(c) 送料は申込者負担となる（図書館からは「着払い」で発送する）。

②返却方法

貸出時に資料が入っていた専用のケースに入れて、記載された返却期限までに図書館に到着するように余裕をもって返送すること。

* 返却が遅れた場合は、遅れた日数分だけ貸出停止のペナルティが付く。

③貸出中資料の予約

貸出中の資料を希望する場合は、「貸出申込方法」と同様に検索結果詳細画面より依頼すること。返却後の送付となる。

④延長

貸出期間の延長を 1 回だけすることができる。図書館ホームページの「マイライブラリ」から ID(学籍番号)・パスワードを入力してログインし、「借用中の資料」の「詳細を見る」をクリックする。延長したい資料を選択し「貸出期間の延長」ボタンをクリックする。必ず返却日の更新を確認すること。

* 予約が入っている場合や延滞・ペナルティ期間中は延長できないので注意すること。

(3) 紹介状の発行

利用したい資料を桜美林大学図書館で所蔵していない場合、近隣の大学図書館など所蔵している図書館へ直接行って利用することができる。その際、図書館で発行する紹介状が必要となる。

「紹介状・レファレンス申込書」に必要事項を記入し、FAX、OBIRIN Gmail、郵送（封書）で申し込むこと。図書館で相手館に確認後、紹介状を作成し郵送する。

* 利用希望日の 2 週間前までに申し込むこと。

* 「紹介状・レファレンス申込書」は、図書館ホームページからダウンロードできる。

(4) コピーサービス（本学図書館にある資料の複写について）

必要とする文献資料を桜美林大学図書館で所蔵している場合、文献資料の貸出ではなく、著作権法の範囲内で必要とする部分のコピーだけを取り寄せることもできる。この場合、コピー代、送料等の実費がかかる。

以下の手順で図書館のホームページから申し込むこと。

① 図書館ホームページから「文献複写申込」を選択し、注意事項をよく読むこと。

- ②「マイライブラリ」のログイン画面でID(学籍番号)とパスワードを入力し、「操作メニュー」の「文献の複写」をクリックする。入力画面で、論文名、誌名(書名)、著者名、連絡先(メールアドレスまたは携帯電話番号)などを正確に入力すること。自宅送付を希望する場合は、「受取館」で町田図書館本館、四谷キャンパス図書室のどちらかを選択の上、通信欄に「自宅送付希望」と入力すること。また、大学に登録している住所以外での複写物の受け取りを希望する場合は、通信欄に受け取り希望住所を入力すること。カラーページについては「カラー複写希望」か「モノクロ複写希望」か選択すること。
- ③入力が終わったら、「確認に進む」ボタンをクリックし、確認画面で確認し、修正点がなければ「この内容で依頼」ボタンをクリックすること。
- ④結果画面で申し込み番号が表示されるので控えておくこと。問い合わせの際には、この申し込み番号が必要となる。

文献が手元に到着したら、料金は切手にて1ヵ月以内に支払うこと。

(5) 文献複写(本学図書館にない資料の複写について)

必要とする文献資料を桜美林大学図書館で所蔵していない場合、著作権法の範囲内で文献資料の必要とする部分のコピーを、所蔵している他大学などの図書館から取り寄せることができる。この場合、コピー代、送料等の実費がかかる。

*申し込み方法は、上記コピーサービスに記載の申し込み方法と同様である。

(6) レファレンス

「ある事柄やデータについて知りたい」「求める資料が見つからない」といった場合、学生の相談にのり、必要な資料にたどりつけるようにお手伝いをする。「紹介状・レファレンス申込書」に必要事項を記入し、FAX、E-mail、郵送(封書)で申し込むこと。

*内容によっては、回答に時間がかかる場合もある。

*「紹介状・レファレンス申込書」は、図書館ホームページからダウンロードできる。

郵送先

〒194-0294 東京都町田市常盤町3758番地 桜美林大学図書館

FAX 送信先

042-797-6755

E-mail での申込方法

- ①図書館ホームページ <http://www.obirin.ac.jp/library/> にアクセスする。
- ②「利用方法のご案内」から「対象者別利用方法」の「通信教育課程の方へ」
- ③該当の申込用紙(Word ファイル)をクリックする。
- ④必要事項を入力する。
- ⑤Wordを終了する。終了時に保存先を聞いてくるので、自分のパソコンの任意の場所に保存する。
- ⑥保存した申込書をOBIRIN Gmailに添付して、t-eturan@obirin.ac.jpまで送る。

Ⅲ. 修士論文・研究成果報告の中間発表から修了試問まで

※経営学研究科の学生は39ページ～を参照のこと

1. 論文提出までのスケジュール（標準修業年限で修了する場合）

内 容	時 期	
	4月入学生	9月入学生
(1) 中間発表	2年次以降の7月下旬～8月上旬	2年次以降の1月下旬～2月上旬
(2) 修士論文・研究成果報告提出	1月上旬	7月上旬
(3) 修了試問	1月下旬	7月下旬
(4) 学位授与	3月	9月

2. 中間発表

(1) 基本要件

(a) 通学課程

- 修士論文・研究成果報告の提出には研究指導担当教員の指導を十分に受けるとともに、必ず中間発表会でその内容や研究方法について発表を行い、指導を受けなければならない。
- 入学後1年以上在学していること。

(b) 通信教育課程

通信教育課程では特に中間発表会は設けないが、研究指導担当教員の指導によりゼミ単位で行うことがある。

(2) 提出・実施場所および提出書類

(a) 通学課程

(1) 提出・実施場所：掲示にて指示

(2) 提出書類：

- ①題目届（Web申請）：詳細は掲示にて指示する。題目届の提出締切日は、中間発表本文および要旨提出の前となるので、掲示に注意すること。
- ②中間発表本文：8,000字程度（A4判5枚程度）、その他に修士論文、研究成果報告の目次（案）、主要参考文献一覧（どちらも1枚程度）を添付。部数は4部。ただし、目次（案）に頁数は不要。
中間発表要旨：1,600字程度（A4判1枚）、その他に修士論文、研究成果報告の目次（案）、主要参考文献一覧（どちらも1枚以内程度）を添付。部数は原則30部。（各専攻の担当教員から指示を受ける）ただし、目次（案）に頁数は不要。
様式は後述の修士論文書式・研究成果報告書式マニュアルに準じるが、最終的には各研究科・各専攻の指示に従うこと。

(3) 発表時間：1人25分（発表15分、質疑応答10分）

(b) 通信教育課程

研究指導担当教員の指示による。

3. 修士論文・研究成果報告提出

(1) 基本要件

- 修士論文・研究成果報告の提出には研究指導担当教員の指導を十分受けるとともに、題目届を提出していなければならない。
- 中間発表を終了していること。
- 題目は、和文及び英文をつけること。
- 提出にあたっては、如何なる理由があっても日時の遅延は認めない。
- 提出後は、原則として題目変更は認めない。

(2) 提出場所および提出書類

(a) 通学課程

- (1) 提出場所：大学院事務室・四谷キャンパス事務室・新宿キャンパス事務室
- (2) 提出書類：①題目届（Web 申請）、②論文等 3 部、③論文等要旨 3 部

題目届の提出締切日は、修士論文・研究成果報告提出の前となるので、掲示に注意すること。

(b) 通信教育課程

- (1) 提出場所：四谷キャンパス事務室に郵送
- (2) 提出書類：①題目届、②論文等 3 部、③論文等要旨 3 部、④学位授与申請書

題目届の提出締切日は、修士論文・研究成果報告提出の前となるので、掲示に注意すること。

研究倫理委員会による審査

本学の研究者が、社会科学的、医学的または生物学的等の人間を対象とした研究のうち、倫理上の問題が生じるおそれのある研究、およびこれらの研究結果を公表する場合は、事前に桜美林大学研究倫理委員会にて審査を受ける必要があります。これは、研究対象者およびその関係者の人権を擁護するとともに、本学における研究の円滑な推進に資することを目的としています。

4. 修了試問（通学課程・通信教育課程共通）

- (1) 審査は論文等の口頭発表と関連する学問領域についての試問の形で行う。
- (2) 審査日程・場所：通学課程…掲示板及び e-Campus に掲示する。

通信教育課程…四谷キャンパス事務室より個別に連絡する。

注) 不合格となった場合は、再審査は原則として 1 回までとする。

5. 修士論文・研究成果報告の保管と公開（通学課程・通信教育課程共通）

合格した修士論文または研究成果報告は、大学図書館に納め、閲覧者に公開される。

ただし、研究成果報告は研究対象組織の内部情報、個人情報、Know-how が伴い、更に「研究倫理規程」「守秘義務」等に抵触する可能性もあることから、非公開（研究指導担当教員と協議の上決定し、かつ理由書を提出する）として扱うことができる。

6. 修士論文・研究成果報告の様式と提出について（通学課程・通信教育課程共通）

- (1) 提出にあたっては、原本はパソコンを使用したものとし、必要部数を原本からコピーして提出する。
- (2) 提出した修士論文・研究成果報告は審査前に訂正、さしかえ、付記等はできない。
- (3) 本文の使用言語は日本語あるいは英語とする。
- (4) 修士論文及び論文要旨の様式は、後述の「修士論文書式・研究成果報告書式マニュアル」を参考とするが、最終的には各専攻の指示に従うこと。

- (5) 修了試問が終了した後、修士論文・研究成果報告の最終原稿を、学生各自が3部製本して大学院事務室・四谷キャンパス事務室・新宿キャンパス事務室へ提出する（通信教育課程では別途指示する）。
- (6) 論文審査に合格した者は、上記の論文要旨を CD-R/RW 又は USB メモリ等に収めて提出する（通信教育課程では e-Learning (Moodle) 上にアップロードして提出）。
- (7) 表紙の様式、その他
大学院事務室にて指定するものを使用する。後述の「修士論文書式・研究成果報告書式マニュアル」を参考のこと。

7. 修士論文書式・研究成果報告書式マニュアル（参考）

各研究科・専攻ごとに研究指導担当教員の指示に従って作成のこと。

(A) 修士論文の書式

(1) 修士論文の書式

- ①部数：3部（事務室指定のファイルを使用）
- ②用紙：A4判 パソコン等を使用（手書きは不可）
- ③枚数：研究指導担当教員の指示による（標準は和文 40,000 字程度、英文 15,000 語程度）
- ④表紙・目次：事務室に用意されている見本を参照すること
- ⑤本文の書式：
10.5 ポイントの場合：1 行に 40 文字、1 頁に 40 行
マージン：いずれも左 3cm、右 2.5cm、上 3cm、下 3cm の余白を残す。
頁番号は下の中央におき（3cm の余白の中におさめる）、括弧などは付けない。
- ⑥参考文献すべてのものを記載する

(2) 修士論文要旨の書式

- ①部数：3部（左上ホッチキス止め）
- ②用紙：A4判 パソコン等を使用（手書きは不可）
- ③枚数：研究指導担当教員の指示による（和文 1,000 ～ 2,000 字程度、英文 150 ～ 300 語程度）
- ④表紙・目次：事務室に用意されている見本を参照すること
- ⑤本文の書式：修士論文と同じ
- ⑥参考文献：記載する（A4判 1 枚程度）

(B) 研究成果報告の書式

(1) 研究成果報告の書式

- ①部数：3部（事務室指定のファイルを使用）
- ②用紙：A4判 パソコン等を使用（手書きは不可）
- ③枚数：研究指導担当教員の指示による（標準は和文 30,000 字程度、英文 12,000 語程度）
- ④表紙・目次：事務室に用意されている見本を参照すること
- ⑤本文の書式：
10.5 ポイントの場合：1 行に 40 文字、1 頁に 40 行
マージン：いずれも左 3cm、右 2.5cm、上 3cm、下 3cm の余白を残す。
頁番号は下の中央におき（3cm の余白の中におさめる）、括弧などは付けない。
- ⑥参考文献：すべてのものを記載する

(2) 研究成果報告要旨の書式

修士論文要旨の書式と同じ。

(C) 修士論文・研究成果報告共通：参考文献リストの書き方

※ここに掲載したのはあくまでも標準的な書き方である。研究分野によって異なるので、必ず所属する専攻の研究指導担当教員の指示を受けること。

[邦文]

- 書籍 著者名、書名は二重かぎ括弧、出版社名、発行年の順
例 桜美林太郎『国際学入門』岩波書店、1997年。
- 論文 筆者名、論文タイトルは一重かぎ括弧、掲載誌、号数、発行年月日
例 桜美林太郎「国際学の現状」『国際学研究』第16号、1997年。
- 論文集（書籍形式）所収の論文
例 桜美林太郎「国際学の現状」佐藤東編『国際関係の変容』岩波書店、1997年。

[欧文]

- 書籍 著者名（ラストネームが先）、ピリオド、書名はイタリックあるいは下線付き、ピリオド、出版社所在地、コロン、出版社、コンマ、発行年、ピリオド
例 Smith, Adam. *International Studies*. (New York: Random House, 1997.)
- 論文 筆者名（ラストネームが先）、ピリオド、論文名とコンマをクォーテーションでくくり、掲載誌（イタリックまたは下線付き）、コンマ、発行年、ピリオド
例 Smith, Adam. "International Studies." *American Scholar* 15, (1997): 1-15.
Smith, Adam. "Japan Problems." *Time*, June 21, 1997.

○文献リストは著者・筆者のファミリー・ネームのアルファベット順に並べる。

(D) 修士論文・研究成果報告共通：注の付け方

○基本的には論文の最後に通し番号を付けて示す。章ごとに番号をつけてもよい。

その方法は、参考文献の表記にページ数をつけた形だが、出版社と発行年を括弧に入れたり、入れなかったり、学会、出版社などによって異なる。

欧文の場合、注では Adam Smith と姓が後にきて、次にコンマで続ける。区切りにはコンマを用い、ピリオドは最後にのみ用いる。詳細は研究指導担当教員と相談すること。

IV. 経営学研究科の修士論文・研究成果報告の中間発表から修了試問まで

1. 論文提出までのスケジュール（標準修業年限で修了する場合）

内 容	時 期		
	セメスター (クォーター)	4月入学生	9月入学生
(1) 中間発表	2 (4)	1年次以降の1月下旬 ～2月上旬	1年次以降の7月下旬 ～8月上旬
(2) 途中経過の論文提出	3 (6)	2年次の7月下旬	2年次の1月上旬
(3) 修士論文提出	4 (8)	2年次の1月上旬	2年次の7月上旬
(4) 修了試問		2年次の1月下旬	2年次の7月下旬
(5) 学位授与		2年次の3月	2年次の9月

※ MBA プログラムにおいては、ワークショップでの中間発表後に第4セメスター（第8クォーター）で研究成果報告の審査及び最終試験に合格することにより学位が授与される。

2. 中間発表

(1) 基本要件

経営学研究科に在籍する学生は、第2セメスター（第4クォーター）終了時に中間発表会でその内容や研究方法について発表を行わなければならない。発表にあたっては、研究指導担当教員と副査の教員の指導を十分に受けなければならない。

(2) 提出書類

中間発表の前に次の書類を提出しなければならない。

- ①題目届：詳細は掲示にて指示する。題目届の提出締切日は中間発表本文および要旨提出の前となるので掲示に注意すること。
- ②中間発表本文：10,000字程度。その他に目次、参考文献一覧（各A4版1枚程度）を添付。部数は4部。
- ③中間発表要旨：2,000字程度。その他に目次、参考文献一覧（各A4版1枚程度）を添付。部数は30部。（担当教員から指示を受けること）

※様式は37ページ掲載の「7. 修士論文書式・研究成果報告書式マニュアル（参考）」に準じるが、最終的には経営学研究科の指示に従うこと。

(3) 中間発表の実施方法

発表時間：1人25分（発表15分、質疑応答10分）

中間発表の日程や場所等の詳細については掲示にて指示する。

3. 途中経過の論文提出

(1) 基本要件

経営学研究科に在籍する学生は、第3セメスター（第6クォーター）終了時に執筆中の修士論文を研究指導担当教員と副査の教員に提出しなければならない。

提出にあたっては以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 中間発表を終了していること

- ・ 中間発表本文を提出していること

(2) 提出期限・提出場所・提出書類

- ①提出期限ならびに提出場所：第3 セメスター（第6 クォーター）終了までに研究指導担当教員と2名の副査の教員
- ②提出書類：執筆途中の修士論文（30,000字程度）

4. 修士論文・研究成果報告提出

(1) 基本要件

経営学研究科に在籍する学生は、修士論文・研究成果報告の提出にあたって以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 途中経過の論文を提出していること
- ・ 研究指導担当教員と副査の教員の指導を十分に受けていること
- ・ 題目届を提出していること
(題目は和文および英文をつけること。提出後の題目変更は原則として認めない)
- ・ 期限内に提出すること（いかなる理由があっても遅延は認めない）

(2) 提出書類

- ①題目届（学位授与申請書）、②修士論文3部、③論文要旨3部

詳細は掲示にて指示する。題目届の提出締切日は、修士論文提出・研究成果報告提出よりも前となるので注意すること。

(3) 提出場所

新宿キャンパス事務室

5. 修了試問

6. 学位授与

7. 修士論文・研究成果報告の保管と公開

8. 修士論文・研究成果報告の様式と提出について

9. 修士論文書式・研究成果報告書式マニュアル（参考）

他研究科と共通なので、36 ページ～38 ページの4～7を参照すること。

V. 科目一覧

授業科目の内容と担当者、開講の有無については、e-Campus の“時間割・シラバス照会”を参照すること。

◎国際学研究科国際学専攻

専攻	科目分野	科目ナンバリング コード	授業科目の名称	単位	他専攻 学生の 履修	*〇は専修の選択必修科目				備考	
						地域文化専修			国際 社会 専修		
						アジア 研究	日本 研究	アメリカ 研究			
国際学専攻	共通科目	POL5040I	国際政治論	2	○	○	○	○	○		
		INT5010I	国際関係論	2	○	○	○	○	○		
		INT6110I	国際情勢分析	2	○	○	○	○	○		
		IST5120I	情報社会論	2	○	○	○	○	○		
		IST5121I	情報環境論	2	○	○	○	○	○		
		ENV5000I	地球環境論	2	○	○	○	○	○		
		ENV5100I	大気環境論	2	○	○	○	○	○		
		HIS5300I	環境史	2	○	○	○	○	○		
		IDP5160I	福祉思想	2	○	○	○	○	○		
		IDP6160I	人間と人生福祉論	2	○	○	○	○	○		
		INT5301I	国際学特論 A	2	○	○	○	○	○		
		INT5302I	国際学特論 B	2	○	○	○	○	○		
		INT5303I	国際学特論 C	2	○	○	○	○	○		
		INT5304I	国際学特論 D	2	○	○	○	○	○		
	地域文化専修	地域文化専修共通科目	ANT5100I	比較文化理論	2	○	○	○	○		
			ANT5101I	文化人類学 I	2	○	○	○	○		
			ANT6122I	文化人類学 II	2	○	○	○	○		
			INT5431I	文化交流論 I	2	○	○	○	○		
			INT6432I	文化交流論 II	2	○	○	○	○		
			ANS5141I	日韓文化交流論	2	○	○	○	○		
		アジア研究	ANS5330I	中国政治史	2	○	○				
			ANS5331I	中国社会学史	2	○	○				
			ANS5332I	中国文化史	2	○	○				
			ANS6341I	中国文化研究 I	2	○	○				
			ANS6342I	中国文化研究 II	2	○	○				
			ANS5334I	現代中国論 I	2	○	○				
			ANS5335I	現代中国論 II	2	○	○				
			ANS5040I	アジア文化論	2	○	○				
			ANS5140I	韓国文化論	2	○	○				
			ANS5120I	現代中国経済論	2	○	○			○	
			ANS6120I	中国経済体制論	2	○	○			○	
		ANS6121I	アジア比較経済論	2	○	○			○		
		日本研究	JPS5340I	日本文化論	2	○		○			
			JPS6330I	日本宗教思想	2	○		○			
			JPS5100I	日本現代思想	2	○		○			
			JPS5140I	日本現代文化	2	○		○			
			JPS6130I	日本近代思想史	2	○		○			
			JPS5010I	日本前近代史	2	○		○			
			JPS6470I	日本文学研究	2	○		○			
			JPS5120I	日本経済論	2	○		○		○	
		アメリカ研究	AMS5351I	アメリカ社会 I	2	○			○	○	
	AMS6352I		アメリカ社会 II	2	○			○	○		
	AMS5300I		アメリカ思想 I	2	○			○	○		
AMS6300I	アメリカ思想 II		2	○			○	○			
AMS5331I	アメリカ政治外交史 I		2	○			○	○			
AMS6332I	アメリカ政治外交史 II		2	○			○	○			

専攻	科目分野	科目ナンバリングコード	授業科目の名称	単位	他専攻学生の履修	*〇は専修の選択必修科目				備考	
						地域文化専修			国際社会専修		
						アジア研究	日本研究	アメリカ研究			
国際学専攻	専門科目	国際社会専修	POL5100I	現代ナショナリズム論	2	○				○	
			POL6100I	国家と民族紛争	2	○				○	
			ECO6130I	国際比較経済発展論	2	○				○	
			ECO6131I	国際金融論	2	○				○	
			ECO5150I	社会経済学	2	○				○	
			ECO6420I	経済政策論	2	○				○	
			ECO5130I	マクロ経済論	2	○				○	
			ECO5131I	ミクロ経済論	2	○				○	
			SSC5351I	社会政策史	2	○				○	
			ENV5200I	環境モデリング	2	○				○	
			ENV6260I	環境リスク管理手法	2	○				○	
			ENV5240I	環境評価手法	2	○				○	
			ENV6140I	環境政策論	2	○				○	
			ENV5380I	廃棄物環境論	2	○				○	
	専攻演習	###590*I	専攻演習 IA	1	△	○	○	○	○		
		###592*I	専攻演習 IB	1	△	○	○	○	○		
		###690*I	専攻演習 IIA	1	△	○	○	○	○		
		###692*I	専攻演習 IIB	1	△	○	○	○	○		

・履修にあたり上記科目の開講・休講につき、年度ごとに確認してください。

「###」：3文字コードが複数存在する科目

「*」：数字コードが複数存在する科目

「他専攻学生の履修」欄において、○ 全研究科の学生が履修可、△ 同じ研究科内の学生のみ履修可。

特別科目	ACG****S	Academic EnglishA・B・C	各1	-	-	-	-	-	
	ACG****S	Academic JapaneseA・B・C	各1	-	-	-	-	-	
	ACG****S	キャリアデザイン特講A・B	各2	-	-	-	-	-	

※この特別科目の「Academic English A・B・C」「Academic Japanese A・B・C」「キャリアデザイン特講 A・B」は、修了要件単位に含まれない。

◎国際学研究科国際協力専攻

専攻	科目	分野	科目ナンバリングコード	授業科目の名称	単 位	他専攻学生の履修	備 考
国際協力専攻	専攻科目群	A. グローバルガヴァナンス・平和構築	INT5040I	グローバルガヴァナンス論	2	○	
			INT5110I	国際機構論	2	○	
			LAW5031I	国際法 I	2	○	
			LAW6032I	国際法 II	2	○	
			INT5200I	政府開発援助論	2	○	
			INT5400I	日本政治と国際協力	2	○	
			INT5111I	平和研究	2	○	
			INT5112I	紛争研究	2	○	
			INT6340I	地球市民社会論	2	○	
			INT5310I	平和構築論	2	○	
			INT6300I	国際協力特論 A	2	○	
		B. 人間開発・移民・難民	INT5140I	人間開発論	2	○	
			ANT6130I	社会開発とジェンダー	2	○	
			INT5340I	アジア開発政策	2	○	
			INT5240I	児童と開発	2	○	
			IDP6160I	人間と人生福祉論	2	○	
			SWE5280I	国際ケアサービス論	2	○	
			SWE6250I	国際福祉と開発	2	○	
			EDU5100I	教育政策論	2	○	
			LAW5130I	国際難民法	2	○	
			LAW5131I	国際人権法	2	○	
			INT5440I	人の移動と政治	2	○	
			SOC5130I	多文化社会論	2	○	
		INT6305I	国際協力特論 B	2	○		
		C. 地球環境問題	ENV5000I	地球環境論	2	○	
			ENV5100I	大気環境論	2	○	
			ENV5380I	廃棄物環境論	2	○	
			ENV6260I	環境リスク管理手法	2	○	
			ENV5240I	環境評価手法	2	○	
			ENV5200I	環境モデリング	2	○	
			ENV5030I	環境経済学	2	○	
			ENV6140I	環境政策論	2	○	
			ENV6300I	国際協力特論 C	2	○	
		実習科目	INT5601I	国際協力実習 I	2	×	
			INT6602I	国際協力実習 II	4	○	
			INT5601I	国際協力インターンシップ I	4	×	
			INT6602I	国際協力インターンシップ II	4	×	
			INT6603I	国際協力インターンシップ III	4	×	
		演習科目	###590*I	専攻演習 IA	1	△	
			###592*I	専攻演習 IB	1	△	
			###690*I	専攻演習 IIA	1	△	
			###692*I	専攻演習 IIB	1	△	

・履修にあたり上記科目の開講・休講につき、年度ごとに確認をしてください。

「###」: 3文字コードが複数存在する科目

「*」: 数字コードが複数存在する科目

※「国際協力インターンシップ」については、専用の履修登録用紙を大学院事務室に提出すること。

「他専攻学生の履修」欄において、○ 全研究科の学生が履修可。× 他専攻の学生は履修不可。△ 同じ研究科内の学生のみ履修可。

特別科目	ACG****S	Academic English A・B・C	各1	-	
	ACG****S	Academic Japanese A・B・C	各1	-	
	ACG****S	キャリアデザイン特講 A・B	各2	-	

※この特別科目の「Academic English A・B・C」「Academic Japanese A・B・C」「キャリアデザイン特講 A・B」は、修了要件単位に含まれない。

◎経営学研究科経営学専攻

専攻	科目	分野	科目ナンバリングコード	授業科目の名称	単 位	他専攻学生の履修	備 考	
経営学専攻	専 門 科 目	経営管理分野	MGM5151M	経営戦略研究	3	○		
			MGM6121M	経営組織研究	3	○		
			CMS5112M	マーケティング研究	3	○		
			MGM5162M	国際経営研究	3	○		
			MGM6172M	ヒューマンリソースマネジメント	3	○		
			ECO5000M	経済学研究	3	○		
			ACG5001M	会計学研究	3	○		
			ECO5143M	コーポレート・ファイナンス	3	○		
			MGM5200M	ビジネス統計分析	3	○		
		エンターテインメント分野	TOR5030M	エンターテインメントインダストリー	3	○		
			TOR6630M	エンターテインメント・プロジェクト	3	○		
			TOR5240M	ホスピタリティ&サービスマーケティング	3	○		
			TOR6331M	サービスオペレーション	3	○		
			TOR6332M	エンターテインメントリサーチ&テクノロジー	3	○		
			TOR5210M	トラベル&エンターテインメントマーケティング	3	○		
			TOR6330M	イベント&プロジェクトマネジメント	3	○		
			TOR6334M	コンテンツマネジメント	3	○		
		事業創造分野	MGM5111M	アントレプレナーシップ論	3	○		
			MGM5410M	事業計画書策定	3	○		
			MGM6110M	資本政策論	3	○		
			MGM6210M	ビジネス創造論	3	○		
			MGM6111M	事業再生論	3	○		
			IST6290M	デジタルビジネス創造論	3	○		
			MGM6140M	コーポレートガバナンス研究	3	○		
		アジアビジネス分野	MGM6160M	アジア企業研究	3	○		
			MGM6161M	日本的経営研究	3	○		
			MGM6112M	アジアにおけるコーポレートガバナンス	3	○		
			MGM6141M	アジアにおけるイノベーション	3	○		
			MGM5301M	日中ビジネス概論	3	○		
			MGM5090M	東南アジアにおけるビジネス研究	3	○		
		経営実践分野	国際標準 クラスター	MGM6180M	経営システム研究	3	○	
				MGM6181M	国際標準化研究	3	○	
			ビジネス倫理 クラスター	MGM6250M	ISO 経営戦略研究	3	○	
				MGM5191M	企業と法	3	○	
		大学マネジメント分野	MGM6120M	企業と倫理	3	○		
			MGM6490M	職業倫理研究	3	○		
			HES5200M	大学研究の方法と実践	3	○		
			HES5153M	非営利法人(大学機関等)マネジメント研究	3	○		
			HES6151M	大学教学マネジメント研究	3	○		
			HES6111M	大学政策・財政研究	3	○		
			HES6150M	大学国際化研究	3	○		
		HES6250M	大学経営事例研究	3	○			
		HES5350M	ERASMUS MUNDUS アジア高等教育セミナー	6	○			
		演習	MGM59**M	専攻演習Ⅰ	1	▽		
			MGM59**M	専攻演習Ⅱ	1	▽		
			MGM59**M	専攻演習Ⅲ	1	▽		
			MGM69**M	専攻演習Ⅳ	1	▽		
MGM69**M	専攻演習Ⅴ		1	▽				
MGM69**M	専攻演習Ⅵ		1	▽				
ワークショップ	MGM59**M	ワークショップⅠ	1	▽				
	MGM59**M	ワークショップⅡ	1	▽				
	MGM59**M	ワークショップⅢ	1	▽				
	MGM69**M	ワークショップⅣ	1	▽				
	MGM69**M	ワークショップⅤ	1	▽				
	MGM69**M	ワークショップⅥ	1	▽				

「*」: 数字コードが複数存在する科目

○ 全研究科の学生が履修可。× 他専攻の学生は履修不可。▽ 担当教員の許可を得て、他専攻の学生も履修可。

◎言語教育研究科日本語教育専攻、英語教育専攻

専攻	科目分野	科目ナンバリングコード	授業科目の名称	単 位	他専攻学生の履修	備考
両専攻	共通科目	LIN5010F	言語学	2	○	
		LIN5170F	社会言語学	2	○	
		LIN5180F	対照研究と言語教育	2	○	
		LIN6172F	言語習得研究	2	○	
		LIN6173F	相互行為研究	2	○	
		LIN5250F	言語教育研究の統計的方法	2	○	
		LIN5251F	言語教育研究の質的方法	2	○	
		LIN6171F	多文化間カウンセリング研究	2	○	
		LIN5380F	異言語習得論	2	○	
		LIN5381F	言語教育政策論	2	○	
		日本語教育専攻	専門科目	JLE5030F	日本語教育・学習研究	2
JLE5000F	日本語教育政策研究			2	○	
JLE6240F	日本語教育評価研究			2	○	
JLE6241F	日本語教材研究			2	○	
JLE6220F	マルチメディア日本語教育研究			2	○	
JLE6221F	教室言語行動研究			2	○	
JLE6150F	年少者日本語教育研究			2	○	
JLE6151F	生活者日本語教育研究			2	○	
JLE5180F	日本語教育文法研究			2	○	
JLE6640F	日本語教育実習			3	×	
JLE5312F	日本語音声研究			2	○	
JLE6313F	日本語語彙研究と表記			2	○	
JLE5310F	日本語文法研究			2	○	
JLE5311F	日本語文章研究			2	○	
JLE6160F	日本語教育特殊講義			2	○	
英語教育専攻	専門科目	ELS5160F	英語教育学理論	2	○	
		ELS6460F	英語教授法演習	2	○	
		ELS5260F	英語授業学	2	○	
		ELS5360F	児童英語教育論	2	○	
		ELS6461F	マルチメディア英語教育演習	2	○	
		ELS6160F	英語教育特論	2	○	
		ELS5150F	英文法論	2	○	
		ELS5350F	英語音声学	2	○	
		ELS5370F	英語文化論	2	○	
		ELS6351F	英語学特論	2	○	
		ELS5151F	英語史	2	○	
		ELS6321F	英語表現演習	2	○	
		ELS5371F	英語コミュニケーション論	2	○	
		ELS5320F	英語表現論	2	○	
		LIT6470F	イギリス文学演習	2	○	
		LIT6471F	アメリカ文学演習	2	○	
		両専攻	演習	###590*F	専攻演習 IA	1
###592*F	専攻演習 IB			1	△※	
###690*F	専攻演習 IIA			1	△※	
###692*F	専攻演習 IIB			1	△※	

「###」：3文字コードが複数存在する科目

「*」：数字コードが複数存在する科目

※担当教員の許可を得て履修可。○ 全研究科の学生が履修可。△ 同じ研究科内の学生のみ履修可。× 他専攻の学生は履修不可。

特別科目	ACG****S	Academic EnglishA・B・C	各1	春・秋	-	
	ACG****S	Academic JapaneseA・B・C	各1	春・秋	-	
	ACG****S	キャリアデザイン特講A・B	各2	春・秋	-	

※この特別科目の「Academic English A・B・C」「Academic Japanese A・B・C」「キャリアデザイン特講 A・B」は、修了要件単位に含まれない。

◎心理学研究科臨床心理学専攻、健康心理学専攻

専攻	科目分野	科目ナンバリング コード	授業科目の名称	単 位	他専攻学生 の履修	備考
両 専 攻	共 通 科 目	PSY6261P	ヒューマンケア心理学特論	2	○	
		HSS5000P	健康科学特論	2	○	
		SWE5060P	地域福祉特論	2	○	
		ETH5040P	生命倫理学特論	2	○	
		SWE5031P	児童福祉特論	2	○	
		PSY6360P	老年健康心理学特論	2	○	
臨 床 心 理 学 専 攻	専 門 科 目	PSY5051P	臨床心理学特論Ⅰ	2	×	
		PSY6052P	臨床心理学特論Ⅱ	2	×	
		PSY5451P	臨床心理面接特論Ⅰ	2	×	
		PSY5452P	臨床心理面接特論Ⅱ	2	×	
		PSY5453P	臨床心理査定演習Ⅰ	2	×	
		PSY5454P	臨床心理査定演習Ⅱ	2	×	
		PSY5651P	臨床心理基礎実習Ⅰ	1	×	
		PSY5652P	臨床心理基礎実習Ⅱ	1	×	
		PSY5653P	心理実践実習Ⅰ	1	×	
		PSY6652P	心理実践実習Ⅱ	4	×	2年次のみ履修可
		PSY6656P	臨床心理実習Ⅰ	1	×	2年次のみ履修可
		PSY6657P	臨床心理実習Ⅱ	1	×	2年次のみ履修可
		PSY6654P	臨床心理実習スーパービジョン	2	□	2年次のみ履修可
		PSY5210P	心理学研究法特論	2	△	
		PSY5211P	心理統計法特論	2	△	
		PSY5020P	発達心理学特論	2	△	
		PSY5030P	学習心理学特論	2	△	
		PSY6140P	犯罪心理学特論	2	△	
		PSY6151P	家族心理学特論	2	△	
		MED5050P	精神医学特論	2	△	
		PSY6321P	障害者心理学特論	2	△	
		PSY6350P	学校臨床心理学特論	2	△	
		PSY6351P	産業臨床心理学特論	2	△	
		PSY6454P	臨床心理技法特論	2	×	
		PSY6354P	認知行動療法特論	2	×	
		PSY6352P	遊戯療法特論	2	×	
		PSY6353P	投影検査法特論	2	×	
		PSY5350P	心理技法とその応用	2	○	
		PSY6150P	臨床心理総合特論	2	□	
		PSY590*P	専攻演習ⅠA	1	×	
PSY592*P	専攻演習ⅠB	1	×			
PSY690*P	専攻演習ⅡA	1	×			
PSY692*P	専攻演習ⅡB	1	×			
健 康 心 理 学 専 攻	専 門 科 目	PSY5260P	健康心理の理論と実践	2	○	
		PSY5061P	健康心理学特論	2	○	
		PSY6460P	健康心理学研究法演習Ⅰ	2	○	
		PSY6463P	健康心理学研究法演習Ⅱ	2	○	
		PSY6361P	生涯発達と健康教育特論	2	○	
		PSY5160P	健康心理カウンセリング特論	2	○	
		PSY5161P	健康心理アセスメント特論	2	○	
		PSY6461P	健康心理学演習	2	○	
		PSY6665P	健康心理現場実習	4	×	2年次のみ履修可 (秋学期入学者は 1年次に履修可)

専攻	科目分野	科目ナンバリング コード	授業科目の名称	単 位	他専攻学生 の履修	備考
健 康 心 理 学 専 攻	専 門 科 目	PSY6660P	健康心理実践実習	4	×	春学期→秋学期のみ開講 2年次のみ履修可
		PSY5060P	ストレス特論	2	○	
		PSY5300P	ライフスタイル特論	2	○	
		PSY6263P	疾病と健康心理学	2	○	
		MED5350P	地域リハビリテーション医学特論	2	○	
		HSS5301P	食生活特論	2	○	
		PSY6362P	産業領域の健康心理学特論	2	○	
		PSY6363P	女性の健康心理学特論	2	○	
		MED5051P	心身医学特論	2	○	
		PSY6365P	スポーツ健康心理学特論	2	○	
		PSY6262P	健康心理諸技法	2	○	
		PSY5360P	コーチング心理学特論	2	○	
		PSY6462P	コーチング心理学演習	2	○	
		PSY6340P	実践ヘルスケアシステム論	2	○	
		PSY6366P	青年・成人の健康心理学の諸問題	2	○	
		PSY6367P	幼児・児童の健康心理学の諸問題	2	○	
		PSY6160P	健康心理学特別講義	2	○	
		###590*P	専攻演習 IA	1	×	
		###592*P	専攻演習 IB	1	×	
		###690*P	専攻演習 IIA	1	×	
###692*P	専攻演習 IIB	1	×			

「###」：3文字コードが複数存在する科目

「*」：数字コードが複数存在する科目

○ 担当教員の許可を得て履修可。△ 同じ研究科内の学生のみ履修可。× 他専攻の学生は履修不可。

□ 臨床心理学専攻の修了生のみ科目等履修生・聴講生として出願が可能。(審査の上決定)

特別科目	ACG****S	Academic EnglishA・B・C	各1	-	
	ACG****S	Academic JapaneseA・B・C	各1	-	
	ACG****S	キャリアデザイン特講A・B	各2	-	

※ 「Academic English A・B・C」「Academic Japanese A・B・C」「キャリアデザイン特講A・B」は、修了要件単位に含まれない。

◎大学アドミニストレーション研究科大学アドミニストレーション専攻

専攻	科目分野	科目ナンバリングコード	授業科目の名称	単 位	他専攻学生の履修	備考	
大学アドミニストレーション専攻	コ ア 科 目	HES5000U	高等教育論	2	<input type="checkbox"/>		
		HES5011U	大学法制論	2	<input type="checkbox"/>		
		HES5380U	大学職員論	2	<input type="checkbox"/>		
		HES5110U	高等教育行政・政策と大学経営Ⅰ	2	<input type="checkbox"/>		
		HES5230U	調査とデータ分析	2	<input type="checkbox"/>		
		HES5140U	大学における ICT システム	2	<input type="checkbox"/>		
	専 門 科 目	高 等 教 育 研 究 領 域	HES6230U	高等教育統計分析	2	<input type="checkbox"/>	
			HES6320U	大学管理日米比較研究：思想と理論	2	<input type="checkbox"/>	
			HES6310U	第三者評価と自己点検研究	2	<input type="checkbox"/>	
			HES5340U	通信・遠隔教育論	2	<input type="checkbox"/>	
			HES6311U	グローバリゼーションと教育政策	2	<input type="checkbox"/>	
			HES5300U	現代日本の大学改革論	2	<input type="checkbox"/>	
			HES6110U	高等教育行政・政策と大学経営Ⅱ	2	<input type="checkbox"/>	
			HES5020U	大学制度の国際比較	2	<input type="checkbox"/>	
			HES5310U	大学行政と社会連携	2	<input type="checkbox"/>	
		HES5141U	大学のカリキュラム	2	<input type="checkbox"/>		
		HES6312U	私学行政論	2	<input type="checkbox"/>		
		大 学 行 政 管 理 者 養 成 領 域	HES5150U	大学経営管理論	2	<input type="checkbox"/>	
			HES6380U	実践的 FD と SD	2	<input type="checkbox"/>	
			HES5381U	大学運営と職員力	2	<input type="checkbox"/>	
			HES6321U	大学管理日米比較研究：管理・運営	2	<input type="checkbox"/>	
			HES5151U	大学の財政	2	<input type="checkbox"/>	
			HES5360U	大学アドミッション	2	<input type="checkbox"/>	
			HES6360U	キャリア教育とキャリア支援	2	<input type="checkbox"/>	
	HES6350U		大学におけるファシリティマネジメント	2	<input type="checkbox"/>		
	HES6370U		国際交流プログラムの運営と諸問題	2	<input type="checkbox"/>		
	HES6330U		大学改革事例研究（ケーススタディ）	2	<input type="checkbox"/>		
	HES5361U		学生カウンセリング論	2	<input type="checkbox"/>		
	HES5250U	学校法人会計	2	<input type="checkbox"/>			
	HES5251U	大学マーケティング戦略論	2	<input type="checkbox"/>			
	OEPP 特別科目	HES5301U	日本の私立高等教育	2	<input type="checkbox"/>		
		HES5302U	アジアの高等教育	2	<input type="checkbox"/>		
		HES5303U	グローバリゼーションと日本の高等教育	2	<input type="checkbox"/>		
	研究指導	HES590*U	研究指導 IA	1	<input type="checkbox"/>		
		HES592*U	研究指導 IB	1	<input type="checkbox"/>		
		HES690*U	研究指導 IIA	1	<input type="checkbox"/>		
HES692*U		研究指導 IIB	1	<input type="checkbox"/>			

「*」：数字コードが複数存在する科目

○ 全研究科の学生が履修可。× 他専攻の学生（通信教育課程の学生を含む）は履修不可。

□ 大学アドミニストレーション研究科大学アドミニストレーション専攻（通信教育課程）以外の学生は履修可。

特別科目	ACG****S	Academic English A・B・C	各1	-	
	ACG****S	キャリアデザイン特講A・B	各2	-	

※この特別科目の「Academic English A・B・C」「キャリアデザイン特講 A・B」は、修了要件単位に含まれない。

◎大学アドミニストレーション研究科大学アドミニストレーション専攻（通信教育課程）

専攻	科目分野	科目ナンバリング コード	授業科目の名称	単 位	備考	
大学アドミニストレーション専攻（通信教育課程）	コア 科目	大学教育系	HES5001U	高等教育論	2	
		HES5021U	高等教育・大学教育史	2		
		HES5111U	高等教育政策論	2		
		HES5023U	大学制度比較論	2		
		大学経営系	HES5113U	高等教育組織論	2	
		HES5152U	大学マーケティング戦略論	2		
		HES5231U	データ解析論	2		
		HES5252U	学校法人会計	2		
	専門 科目	HES5120U	大学教授職の国際比較	2		
		HES6232U	高等教育の経済分析と政策	2		
		HES6150U	大学財政論	2		
		HES5143U	ITと高等教育	2		
		HES5040U	継続教育論	2		
		HES6322U	日米高等教育比較研究	2		
		HES5142U	大学カリキュラム研究	2		
		HES6313U	学費政策論	2		
		HES5320U	大学評価国際比較研究	2		
		HES5362U	学生支援論	2		
		HES6231U	高等教育研究調査法	2		
		HES5311U	地域政策と大学	2		
		HES6363U	学生相談研究	2		
		HES6140U	通信・遠隔教育運営論	2		
		HES5312U	大学評価論	2		
		HES6351U	私立大学経営環境論	2		
		HES6314U	大学と法的リスクマネジメント	2		
		HES5382U	大学職員論	2		
		HES6362U	キャリア開発支援論	2		
		HES6352U	大学設置・転換の実務	2		
		HES6361U	エンrollment・マネジメント	2		
		HES5314U	大学法制論	2		
		HES5313U	大学と関係法令	2		
	演習	HES694*U	専攻演習	6		

「*」：数字コードが複数存在する科目
専攻演習を除く全ての授業科目は1学期で完結する。

◎老年学研究科老年学専攻

専攻	科目分野	科目ナンバリング コード	授業科目の名称	単 位	他専攻学生 の履修	備考
老 年 学 専 攻	コ ア 科 目	GTL5000G	老年学特論	2	○	
		GTL5010G	老年医学特論	2	○	
		GTL5040G	老年心理学特論	2	○	
		GTL5060G	老年社会福祉学特論	2	○	
		GTL5050G	老年社会学特論	2	○	
		GTL5130G	老年ヘルスプロモーション特論	2	○	
		GTL6030G	老年保健学特論	2	○	
		GTL6350G	老年家族社会学特論	2	○	
	研 究 基 礎 科 目	GTL5250G	老年社会科学研究法特論	2	○	
		GTL6170G	統計解析法特論	2	○	
		GTL5270G	老年学情報処理法特論	2	○	
		GTL6630G	老年保健学演習	2	○	
		GTL6640G	老年心理学演習	2	○	
		GTL6650G	老年社会学演習	2	○	
		GTL5470G	老年学文献講読	2	○	
		GTL5200G	老年学実習特論	2	○	
		GTL6600G	老年学実地実習	2	×	
		GTL5370G	質的研究法特論	2	○	
	GTL6770G	英語発表法特論	2	○		
	専 門 科 目	GTL5100G	老年ケア特論	2	○	
		GTL6180G	老年政策科学特論	2	○	
		GTL6380G	死生学特論	2	○	
		GTL5340G	回想心理学特論	2	○	
		GTL6240G	臨床回想心理学特論	2	○	
		GTL5070G	老年疫学特論	2	○	
		GTL5360G	介護保険論	2	○	
		GTL6160G	老年ケアマネジメント特論	2	○	
		GTL6300G	老年発達学特論	2	○	
		GTL6140G	老年臨床心理学特論	2	○	
		GTL5020G	老年精神医学特論	2	○	
		GTL5080G	現代社会と老年学	2	○	
		GTL6280G	老年学特殊講義	2	○	
		研 究 指 導	GTL590*G	研究指導 IA	1	×
GTL592*G	研究指導 IB		1	×		
GTL690*G	研究指導 IIA		1	×		
GTL692*G	研究指導 IIB		1	×		
GTL544*G	個別演習 IA		1	×		
GTL546*G	個別演習 IB		1	×		
GTL644*G	個別演習 IIA		1	×		
GTL646*G	個別演習 IIB		1	×		

「*」: 数字コードが複数存在する科目

※ 担当教員の許可を得て履修可。○ 全研究科の学生が履修可。× 他専攻の学生は履修不可。

特別科目	ACG****S	Academic EnglishA・B・C	各1	-	
	ACG****S	キャリアデザイン特講A・B	各2	-	

※この特別科目の「Academic English A・B・C」「キャリアデザイン特講 A・B」は、修了要件単位に含まれない。

Ⅵ. 博士前期課程・修士課程における修士論文等未提出者の授業料減免について

中間発表終了後、「修士論文」または「研究成果報告」を除き修了要件を満たした者が、やむを得ない事由で「修士論文」もしくは「研究成果報告」を提出しなかった場合に、標準修業年限を超えてさらに在籍を希望するときは、申し出により、1年を限度として授業料の一部を免除することがある。

この規程の適用を受けた者は、延長する在学期間の授業料として58,000円を納入するものとする。

注意事項

- ①減免の適用を受けた者は、延長する在学期間中、「修士論文」または「研究成果報告」以外の指導を受けることはできない。(授業科目を履修登録することはできない)
- ②減免の適用を受ける者は、原則として延長する期間内に休学することはできない。
- ③職を有する学生で、長期履修制度の適用を受けている場合は、減免の対象とはならない。
- ④減免適用期間において、1セメスターで修了しても、58,000円の納付授業料は変わらない。

【通学課程】

◆ケース①

在学セメスター (休学を除く)	← 授業料減免適用期間 →					
	1	2	3	4	5	6
授業料	¥485,000	¥485,000	¥485,000	¥485,000	¥58,000	
備考			中間発表終了	修了試問延期		

◆ケース②

在学セメスター (休学を除く)	← 授業料減免適用期間 →						
	1	2	3	4	5	6	7
授業料	¥485,000	¥485,000	¥485,000	¥485,000	¥485,000	¥58,000	
備考				中間発表終了	修了試問延期		

【通信教育課程】

在学セメスター (休学を除く)	← 授業料減免適用期間 →					
	1	2	3	4	5	6
授業料	¥300,000	¥300,000	¥300,000	¥300,000	¥58,000	
備考			中間発表終了	修了試問延期		

Ⅶ. 資格取得について

専修免許状の取得について

1. 本学大学院の課程で取得できる教員免許状の種類と教科

大学において既に中学校及び高等学校教諭1種免許状の取得者に対して、次の表の通り各専攻に応じ、同一教科の専修免許状が取得できる。

免許状の種類と教科

◎国際学研究科

専攻	中学校教諭専修免許状	高等学校教諭専修免許状
国際学専攻	社 会	地理歴史
		公 民

◎言語教育研究科

専攻	中学校教諭専修免許状	高等学校教諭専修免許状
日本語教育専攻	国 語	国 語
英語教育専攻	外国語（英語）	外国語（英語）

2. 基礎資格と最低修得単位

免許状の種類	基礎資格	所定科目の最低単位
中学校教諭専修免許状	修士の学位を有すること	24
高等学校教諭専修免許状	修士の学位を有すること	24

3. 科目の履修方法

次の通り、各専攻に応じ、所定の科目群のうちから24単位以上を修得すること。

◎国際学研究科

国際学専攻

	科目名	単位
大学が独自に設定する科目 (中専免社会)	日本文化論	2
	日本宗教思想	2
	韓国文化論	2
	中国政治史	2
	文化交流論 I	2
	比較文化理論	2
	文化人類学 I	2
	国際政治論	2
	国際関係論	2
	国際比較経済発展論	2
	国際金融論	2
	現代中国経済論	2
	情報社会論	2
	地球環境論	2
	福祉思想	2
	アメリカ社会 I	2
	中国文化研究 I	2
	中国文化研究 II	2
	現代中国論 I	2
	現代中国論 II	2
大学が独自に設定する科目 (高専免地理歴史)	日韓文化交流論	2
	韓国文化論	2
	中国政治史	2
	中国社会史	2
	中国文化史	2
	アジア文化論	2
	アメリカ政治外交史 I	2
	アメリカ政治外交史 II	2
	現代中国経済論	2
	アメリカ社会 I	2
	アメリカ社会 II	2
	環境史	2
	日本前近代史	2
	中国文化研究 I	2
中国文化研究 II	2	

	科目名	単位
大学が独自に設定する科目 (高専免公民)	日本文化論	2
	日本宗教思想	2
	文化交流論 I	2
	文化交流論 II	2
	比較文化理論	2
	文化人類学 I	2
	国際政治論	2
	国際関係論	2
	国際金融論	2
	情報社会論	2
	地球環境論	2
	福祉思想	2
	国際情勢分析	2
	日本経済論	2
	現代中国論 I	2
	現代中国論 II	2

◎言語教育研究科

日本語教育専攻

	科目名	単位
大学が独自に設定する科目 (中・高専免国語)	言語学	2
	社会言語学	2
	言語習得研究	2
	相互行為研究	2
	多文化間カウンセリング研究	2
	日本語文法研究	2
	日本語文章研究	2
	日本語語彙研究と表記	2
	日本語教育・学習研究	2
	日本語教育評価研究	2
	教室言語行動研究	2
	日本語教材研究	2
	年少者日本語教育研究	2
	生活者日本語教育研究	2
	日本語教育文法研究	2
	マルチメディア日本語教育研究	2

英語教育専攻

	科目名	単位
大学が独自に設定する科目 (中・高専免英語)	対照研究と言語教育	2
	異言語習得論	2
	英語表現論	2
	英文法論	2
	英語授業学	2
	マルチメディア英語教育演習	2
	英語コミュニケーション論	2
	英語表現演習	2
	英語教育特論	2
	英語音声学	2
	英語文化論	2
	英語学特論	2
	英語史	2
	イギリス文学演習	2
	アメリカ文学演習	2
	英語教育学理論	2
英語教授法演習	2	

(公益) 日本臨床心理士資格認定協会認定資格「臨床心理士」受験資格の取得について

1. 桜美林大学大学院心理学研究科臨床心理学専攻は、日本臨床心理士資格認定協会から第1種指定校に認定されている。
2. 心理学研究科臨床心理学専攻の在籍者で、公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会認定資格「臨床心理士」の受験資格を取得しようとする者は、
 - (1) 以下の必修科目については16単位、選択必修科目については、A群からE群までの各群からそれぞれ2単位以上、計10単位以上、両方で合計26単位以上を修得すること。
 - (2) 修士論文のテーマと内容が、臨床心理学に関するものであること。

【必修科目 (16 単位)】

授業科目の名称		単位	要件							
臨	床	心	理	学	特	論	I	2	必修	
臨	床	心	理	学	特	論	II	2		
臨	床	心	理	面	接	特	論	I		2
臨	床	心	理	面	接	特	論	II		2
臨	床	心	理	査	定	演	習	I		2
臨	床	心	理	査	定	演	習	II		2
臨	床	心	理	基	礎	実	習	I		1
臨	床	心	理	基	礎	実	習	II		1
臨	床	心	理	実	習	I	1			
臨	床	心	理	実	習	II	1			

16 単位

【選択必修科目 (各群から2単位以上合計10単位以上)】

	授業科目の名称		単位	要件						
A 群	心	理	学	研	究	法	特	論	2	選択必修
	心	理	統	計	法	特	論	2		
B 群	発	達	心	理	学	特	論	2	選択必修	
	学	習	心	理	学	特	論	2		
C 群	犯	罪	心	理	学	特	論	2	選択必修	
	家	族	心	理	学	特	論	2		
D 群	精	神	医	学	特	論	2	選択必修		
	障	害	者	心	理	学	特		論	2
E 群	臨	床	心	理	技	法	特	論	2	選択必修
	認	知	行	動	療	法	特	論	2	
	遊	戯	療	法	特	論	2			
	投	影	検	査	法	特	論	2		

日本健康心理学会認定「専門健康心理士」の資格取得要件

心理学研究科健康心理学専攻において、日本健康心理学会が認定する「専門健康心理士」の資格を取得しようとする者は、以下に掲げる必修科目を合計 14 単位、選択科目の中から合計 14 単位以上を修得しなければならない。

【必修科目 (6 科目 14 単位)】

	授業科目の名称	単位	要件
1	健康心理学特論	2	必修
2	生涯発達と健康教育特論	2	必修
3	健康心理アセスメント特論	2	必修
4	健康心理カウンセリング特論	2	選択必修
	健康心理諸技法		
	コーチング心理学特論		
	コーチング心理学演習 ^{〔注1〕}		
5	健康心理学研究法演習Ⅰ	2	選択必修
	健康心理学研究法演習Ⅱ		
6	健康心理現場実習	4	選択必修
	健康心理実践実習		
-	研究指導 (修士論文) ^{〔注2〕}	-	必修
	研究指導 (研究成果報告) ^{〔注2〕}		

〔注1〕 先修条件：コーチング心理学特論

〔注2〕 単位数には含まれないが、修士論文の提出は資格取得の要件である。

【選択科目 (合計 14 単位以上)】

	授業科目の名称	単位
研究法関連科目	心理統計法特論	2
	心理学研究法特論	2
保健医療分野科目	ストレス特論	2
	スポーツ健康心理学特論	2
	心身医学特論	2
	ライフスタイル特論	2
	疾病と健康心理学	2
	実践ヘルスケアシステム論	2
	食生活特論	2
	生命倫理学特論	2
福祉医療分野科目	地域リハビリテーション医学特論	2
	ヒューマンケア心理学特論	2
	障害者心理学特論	2
	老年健康心理学特論	2
	地域福祉特論	2
	児童福祉特論	2
	幼児・児童の健康心理学の諸問題	2
産業分野科目	産業領域の健康心理学特論	2
	青年・成人の健康心理学の諸問題	2

その他：日本健康心理学会大会参加・発表が望ましい

公認心理師（国家資格）の受験資格取得について

公認心理師試験の受験資格は、以下の者に与えられる。

- (1) 大学において必要な科目を修めて卒業し、かつ、大学院において必要な科目を修めてその課程を修了した者
- (2) 大学において必要な科目を修めて卒業した者その他その者に準ずるものとして施行規則で定める者であって、公認心理師施行規則で定める施設において施行規則で定める期間以上（2年以上）、1の(1)から(3)までに掲げる行為の業務に従事した者
- (3) 文部科学大臣及び厚生労働大臣が(1)および(2)に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認定した者
心理学研究科臨床心理学専攻・健康心理学専攻において、(1)の大学院において必要な科目が履修できる。大学において必要な科目を修めているかどうかは、各自確認すること。大学院において必要な科目は以下の通りである。

臨床心理学専攻

1. 精神医学特論（①保健医療分野に関する理論と支援の展開）
2. 障害者心理学特論（②福祉分野に関する理論と支援の展開）
3. 学校臨床心理学特論（③教育分野に関する理論と支援の展開）
4. 犯罪心理学特論（④司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）
5. 産業臨床心理学特論（⑤産業・労働分野に関する理論と支援の展開）
6. 臨床心理査定演習Ⅰ（⑥心理的アセスメントに関する理論と実践）
7. 臨床心理面接特論Ⅰ（⑦心理支援に関する理論と実践）
8. 家族心理学特論（⑧家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）
9. 生涯発達と健康教育特論（⑨心の健康教育に関する理論と実践）^{〔注1〕}
10. 心理実践実習Ⅰ
11. 心理実践実習Ⅱ

〔注1〕 健康心理学専攻の科目を履修する。

〔注2〕 括弧内は公認心理師の科目名である。

健康心理学専攻

1. 心身医学特論（①保健医療分野に関する理論と支援の展開）
2. 障害者心理学特論（②福祉分野に関する理論と支援の展開）^{〔注3〕}
3. 学校臨床心理学特論（③教育分野に関する理論と支援の展開）^{〔注3〕}
4. 犯罪心理学特論（④司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）^{〔注3〕}
5. 産業臨床心理学特論（⑤産業・労働分野に関する理論と支援の展開）^{〔注3〕}
6. 健康心理アセスメント特論（⑥心理的アセスメントに関する理論と実践）
7. 健康心理カウンセリング特論（⑦心理支援に関する理論と実践）
8. 家族心理学特論（⑧家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）^{〔注3〕}
9. 生涯発達と健康教育特論（⑨心の健康教育に関する理論と実践）
10. 健康心理実践実習（心理実践実習）

〔注3〕 臨床心理学専攻の科目を履修する。

〔注4〕 括弧内は公認心理師の科目名である。

詳しい履修方法は専攻別オリエンテーションにおいて説明するので、必ず出席すること。

博士後期課程

I. 博士後期課程における単位修得と学修の進め方

1. 学位授与の方針

9 ページ（国際学研究科）と 11 ページ（老年学研究科）のディプロマ・ポリシーにあるように、博士後期課程においては、当該専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を身につけたかについて評価し、学位を授与する。

2. 教育内容と指導体制

本学の博士後期課程は、博士前期・修士課程に対して後期課程の形態になっている。博士前期・修士課程は講義科目が一定数を占める授業形態であるのに対し、博士後期課程は博士学位請求論文の作成にかかわる演習や研究指導が中心となる。ただし、専攻によっては研究指導教員が研究上必要と認めて特に指示した場合には、博士前期・修士課程に置かれている授業科目を受講しなければならない。新入学者は入学時の 4 月または 9 月に研究指導教員および主題を登録し、博士後期課程指導を 3 年間（6 セメスター、合計 12 単位）受け、博士学位請求論文作成に当たる。博士後期課程についても博士前期・修士課程同様、昼夜開講制をとっているが、修学年数については後期は 3～6 年の体制をとる。最大限 6 年の後期課程の在学期間内に博士学位請求論文を完成させることが可能である。

3. 研究指導分野

◎国際学研究科国際人文社会科学専攻

国際政治・経済研究、国際協力研究、地域文化研究（中国・日本・アメリカ）、文化人類学研究、マネジメントシステム研究、グローバルシステム研究、日本語教育研究、英語教育研究（英語学、英米文学含む）、健康心理学研究、高等教育（大学）研究など。

◎老年学研究科老年学専攻

老年心理学研究、老年保健社会学研究、老年健康増進学研究、老年精神保健学研究、老年保健医療研究など。

4. 博士後期課程の修了要件

博士後期課程の修了要件は、当該課程に 3 年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、本学学位規則に定める博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。但し、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げたものについては、学長が特に認めた場合に限り、次の各号に掲げる年数以上在学すれば足りるものとする。

(1) 博士前期課程又は修士課程に 2 年以上在学し当該課程を修了したもの 1 年

(2) 博士前期課程又は修士課程に 2 年未満在学し当該課程を修了したもの

博士前期課程又は修士課程における在学期間を含めて 3 年

【国際学研究科国際人文社会科学専攻】

原則として同一教員の研究指導 I～VI、6 科目（研究指導 1 科目 2 単位）、1 年～3 年次で合計 12 単位必修。

【老年学研究科老年学専攻】

個別演習は各 3 科目（同一演習名 A + B = 4 単位）、1 年～3 年次で合計 12 単位必修。

5. 修士課程科目の履修

博士後期課程の学生が、博士前期・修士課程科目を履修した場合評価は「S」又は「U」をもって表し「S」を合格「U」を不合格とする。「S」「U」ともに GPA の計算には含めない。

6. 成績評価、GPA 制度、科目ナンバリングコード

24～26 ページを参照すること。

7. 科目一覧

◎国際学研究所 国際人文社会科学専攻 博士後期課程

科目 ナンバリングコード	授業科目の名称	単位	科目 ナンバリングコード	授業科目の名称	単位
JPS790*I	研究指導Ⅰ（日本文化・社会思想研究）	2	PSY892*I	研究指導Ⅳ（障害者発達心理学研究）	2
JPS792*I	研究指導Ⅱ（日本文化・社会思想研究）	2	PSY990*I	研究指導Ⅴ（障害者発達心理学研究）	2
JPS890*I	研究指導Ⅲ（日本文化・社会思想研究）	2	PSY992*I	研究指導Ⅵ（障害者発達心理学研究）	2
JPS892*I	研究指導Ⅳ（日本文化・社会思想研究）	2	SWE790*I	研究指導Ⅰ（社会政策福祉研究）	2
JPS990*I	研究指導Ⅴ（日本文化・社会思想研究）	2	SWE792*I	研究指導Ⅱ（社会政策福祉研究）	2
JPS992*I	研究指導Ⅵ（日本文化・社会思想研究）	2	SWE890*I	研究指導Ⅲ（社会政策福祉研究）	2
ETH790*I	研究指導Ⅰ（日本倫理思想研究）	2	SWE892*I	研究指導Ⅳ（社会政策福祉研究）	2
ETH792*I	研究指導Ⅱ（日本倫理思想研究）	2	SWE990*I	研究指導Ⅴ（社会政策福祉研究）	2
ETH890*I	研究指導Ⅲ（日本倫理思想研究）	2	SWE992*I	研究指導Ⅵ（社会政策福祉研究）	2
ETH892*I	研究指導Ⅳ（日本倫理思想研究）	2	LAW790*I	研究指導Ⅰ（国際私法研究）	2
ETH990*I	研究指導Ⅴ（日本倫理思想研究）	2	LAW792*I	研究指導Ⅱ（国際私法研究）	2
ETH992*I	研究指導Ⅵ（日本倫理思想研究）	2	LAW890*I	研究指導Ⅲ（国際私法研究）	2
AMS790*I	研究指導Ⅰ（アメリカ文化・社会思想研究）	2	LAW892*I	研究指導Ⅳ（国際私法研究）	2
AMS792*I	研究指導Ⅱ（アメリカ文化・社会思想研究）	2	LAW990*I	研究指導Ⅴ（国際私法研究）	2
AMS890*I	研究指導Ⅲ（アメリカ文化・社会思想研究）	2	LAW992*I	研究指導Ⅵ（国際私法研究）	2
AMS892*I	研究指導Ⅳ（アメリカ文化・社会思想研究）	2	MGM790*I	研究指導Ⅰ（経済学・財政研究）	2
AMS990*I	研究指導Ⅴ（アメリカ文化・社会思想研究）	2	MGM792*I	研究指導Ⅱ（経済学・財政研究）	2
AMS992*I	研究指導Ⅵ（アメリカ文化・社会思想研究）	2	MGM890*I	研究指導Ⅲ（経済学・財政研究）	2
HIS790*I	研究指導Ⅰ（中国社会経済史研究）	2	MGM892*I	研究指導Ⅳ（経済学・財政研究）	2
HIS792*I	研究指導Ⅱ（中国社会経済史研究）	2	MGM990*I	研究指導Ⅴ（経済学・財政研究）	2
HIS890*I	研究指導Ⅲ（中国社会経済史研究）	2	MGM992*I	研究指導Ⅵ（経済学・財政研究）	2
HIS892*I	研究指導Ⅳ（中国社会経済史研究）	2	INT790*I	研究指導Ⅰ（政治理論・体制研究）	2
HIS990*I	研究指導Ⅴ（中国社会経済史研究）	2	INT792*I	研究指導Ⅱ（政治理論・体制研究）	2
HIS992*I	研究指導Ⅵ（中国社会経済史研究）	2	INT890*I	研究指導Ⅲ（政治理論・体制研究）	2
ANT790*I	研究指導Ⅰ（文化人類学研究）	2	INT892*I	研究指導Ⅳ（政治理論・体制研究）	2
ANT792*I	研究指導Ⅱ（文化人類学研究）	2	INT990*I	研究指導Ⅴ（政治理論・体制研究）	2
ANT890*I	研究指導Ⅲ（文化人類学研究）	2	INT992*I	研究指導Ⅵ（政治理論・体制研究）	2
ANT892*I	研究指導Ⅳ（文化人類学研究）	2	INT790*I	研究指導Ⅰ（アメリカ外交史研究）	2
ANT990*I	研究指導Ⅴ（文化人類学研究）	2	INT792*I	研究指導Ⅱ（アメリカ外交史研究）	2
ANT992*I	研究指導Ⅵ（文化人類学研究）	2	INT890*I	研究指導Ⅲ（アメリカ外交史研究）	2
ANT790*I	研究指導Ⅰ（現代社会学研究）	2	INT892*I	研究指導Ⅳ（アメリカ外交史研究）	2
ANT792*I	研究指導Ⅱ（現代社会学研究）	2	INT990*I	研究指導Ⅴ（アメリカ外交史研究）	2
ANT890*I	研究指導Ⅲ（現代社会学研究）	2	INT992*I	研究指導Ⅵ（アメリカ外交史研究）	2
ANT892*I	研究指導Ⅳ（現代社会学研究）	2	MGM790*I	研究指導Ⅰ（マネジメントシステム研究）	2
ANT990*I	研究指導Ⅴ（現代社会学研究）	2	MGM792*I	研究指導Ⅱ（マネジメントシステム研究）	2
ANT992*I	研究指導Ⅵ（現代社会学研究）	2	MGM890*I	研究指導Ⅲ（マネジメントシステム研究）	2
JPE790*I	研究指導Ⅰ（日本語教育学研究）	2	MGM892*I	研究指導Ⅳ（マネジメントシステム研究）	2
JPE792*I	研究指導Ⅱ（日本語教育学研究）	2	MGM990*I	研究指導Ⅴ（マネジメントシステム研究）	2
JPE890*I	研究指導Ⅲ（日本語教育学研究）	2	MGM992*I	研究指導Ⅵ（マネジメントシステム研究）	2
JPE892*I	研究指導Ⅳ（日本語教育学研究）	2	MGM790*I	研究指導Ⅰ（グローバルシステム研究）	2
JPE990*I	研究指導Ⅴ（日本語教育学研究）	2	MGM792*I	研究指導Ⅱ（グローバルシステム研究）	2
JPE992*I	研究指導Ⅵ（日本語教育学研究）	2	MGM890*I	研究指導Ⅲ（グローバルシステム研究）	2
ELS790*I	研究指導Ⅰ（英語教育学研究）	2	MGM892*I	研究指導Ⅳ（グローバルシステム研究）	2
ELS792*I	研究指導Ⅱ（英語教育学研究）	2	MGM990*I	研究指導Ⅴ（グローバルシステム研究）	2
ELS890*I	研究指導Ⅲ（英語教育学研究）	2	MGM992*I	研究指導Ⅵ（グローバルシステム研究）	2
ELS892*I	研究指導Ⅳ（英語教育学研究）	2	HES790*I	研究指導Ⅰ（国際高等教育政策研究）	2
ELS990*I	研究指導Ⅴ（英語教育学研究）	2	HES792*I	研究指導Ⅱ（国際高等教育政策研究）	2
ELS992*I	研究指導Ⅵ（英語教育学研究）	2	HES890*I	研究指導Ⅲ（国際高等教育政策研究）	2
PSY790*I	研究指導Ⅰ（臨床健康心理学研究）	2	HES892*I	研究指導Ⅳ（国際高等教育政策研究）	2
PSY792*I	研究指導Ⅱ（臨床健康心理学研究）	2	HES990*I	研究指導Ⅴ（国際高等教育政策研究）	2
PSY890*I	研究指導Ⅲ（臨床健康心理学研究）	2	HES992*I	研究指導Ⅵ（国際高等教育政策研究）	2
PSY892*I	研究指導Ⅳ（臨床健康心理学研究）	2	HES790*I	研究指導Ⅰ（日米高等教育比較研究）	2
PSY990*I	研究指導Ⅴ（臨床健康心理学研究）	2	HES792*I	研究指導Ⅱ（日米高等教育比較研究）	2
PSY992*I	研究指導Ⅵ（臨床健康心理学研究）	2	HES890*I	研究指導Ⅲ（日米高等教育比較研究）	2
PSY790*I	研究指導Ⅰ（障害者発達心理学研究）	2	HES892*I	研究指導Ⅳ（日米高等教育比較研究）	2
PSY792*I	研究指導Ⅱ（障害者発達心理学研究）	2	HES990*I	研究指導Ⅴ（日米高等教育比較研究）	2
PSY890*I	研究指導Ⅲ（障害者発達心理学研究）	2	HES992*I	研究指導Ⅵ（日米高等教育比較研究）	2

「*」：数字コードが複数存在する科目

◎老年学研究科 老年学専攻 博士後期課程

科目 ナンバリングコード	授業科目の名称	単位
GTL7928G	高齢社会政策学特殊講義	2
GTL7906G	個別演習（老年ケアマネジメント研究A）	2
GTL7926G	個別演習（老年ケアマネジメント研究B）	2
GTL7902G	個別演習（老年保健医療研究A）	2
GTL7922G	個別演習（老年保健医療研究B）	2
GTL7905G	個別演習（老年保健福祉学研究A）	2
GTL7925G	個別演習（老年保健福祉学研究B）	2
GTL7902G	個別演習（老年健康増進学研究A）	2
GTL7922G	個別演習（老年健康増進学研究B）	2

科目 ナンバリングコード	授業科目の名称	単位
GTL7900G	個別演習（老年心理学研究A）	2
GTL7920G	個別演習（老年心理学研究B）	2
GTL7903G	個別演習（老年精神保健学研究A）	2
GTL7923G	個別演習（老年精神保健学研究B）	2
GTL7904G	個別演習（老年福祉社会学研究A）	2
GTL7924G	個別演習（老年福祉社会学研究B）	2
GTL7901G	個別演習（老年保健社会学研究A）	2
GTL7921G	個別演習（老年保健社会学研究B）	2

8. 博士学位請求論文

博士学位請求論文を提出する者は、一次試問と二次試問の二回の間問試問に合格しなければならない。

第一次試問：博士後期課程に在籍し、一学期を終了した者は、次の学期以後に博士論文の研究計画や概要に関する試問を受ける事ができる。試問は春学期、秋学期に各一回公開で行われる。

第二次試問：第一次試問合格後、次の学期以後に行うことができる。第二次試問では、博士論文の主な内容、現在までの進捗状況を発表する。合格者は博士論文の執筆に取りかかることができる。試問は春学期、秋学期に各一回公開で行われる。なお、第二次試問を受ける者は、試問に先立って、次の各号の学力確認を受けなくてはならない。

- (1) 審査制度のある学会誌等に単著、もしくは筆頭著者で博士論文に関係する学术论文が国際学研究科では1編以上、老年学研究科では2編以上（1編は大学等の紀要でも可）掲載されていること。または、掲載決定済みであること。
- (2) 外国語一カ国語の試験に合格していること。外国語は英語を原則とする。

9. 論文審査

第二次試問に合格し、博士後期課程に所定の期間在籍し、所定の単位を取得した者、もしくは修得することが見込まれる者は博士論文を提出することができる。

10. 最終試問

博士論文を提出した者は、博士論文が論文審査に合格後、最終試問を受けなければならない。試問は春学期、秋学期に各一回公開で行われる。

11. 学位

所定の審査手続きを経て、学位審査に合格した者は、学位授与式で博士の学位が授与される。

研究科	専攻	学位（専攻分野の名称）
国際学	国際人文社会科学	博士（学術）
老年学	老年学	博士（老年学）

その他

ハラスメントについて

桜美林大学はキリスト教精神に立つ大学として、人権を何よりも重んじ、差別のない社会を築く人材を育成することを教育の基調としている。ハラスメントは院生の教育を受ける権利を侵し、法の前での平等と個人の尊厳を侵害するものである。万が一、ハラスメントによる人権侵害が発生したときは、適切な手続に沿って迅速な対応にあたる。なお、大学内だけではなく、合宿先や歓迎会を含め、ハラスメントの生じた場所や時間を問わず対象となる。

(1) セクシュアル・ハラスメントとは

いわゆるセクハラといわれる性的嫌がらせで、相手の意に反する性差別的、性的言動などによって不快感、不利益を与える環境を作り出す行為のことである。受け手が不快に感じればセクシュアル・ハラスメントとなる。

(2) アカデミック・ハラスメントとは

教育研究上優位にある者が相手に不適切な言動・指導・措置などを取り、教育研究を妨害するものを言う。心身を害するような不当な課題を与えたり、無関係な雑用を強いる、研究成果の流用などがある。

(3) 相談窓口

本学ではハラスメントの防止及び対策等を適切に実施するため、ハラスメント防止対策委員会を置き、下記の窓口で相談に応じている。

相談窓口：キリスト教センター（TEL：042-797-1695 / E-mail：chap@obirin.ac.jp）

科目ナンバリングコード

【表 4】 十の位：学問分野・領域の細分

3文字コード	学問分野名称(日本語)	十の位	学問分野・領域の細分	3文字コード	学問分野名称(日本語)	十の位	学問分野・領域の細分
ANS	アジア地域研究	0	総論/総合/概論/一般/原論	POL	政治学	5	日本研究
		1	政治			6	行政学・行政理論
		2	経済			7	政治学・政治理論
		3	歴史			8	政治制度論・過程論
		4	文化			9	政治文化論
		5	社会			0	総論/総合/概論/一般/原論
		6	芸術			1	経済理論
		7	文学			2	経済事情
		8	学際			3	国際経済学
		9	-			4	財政・金融
JPS	日本地域研究	0	総論/総合/概論/一般/原論	ECO	経済学	5	公共経済学
		1	政治			6	労働経済学
		2	経済			7	産業経済学
		3	歴史			8	経済史
		4	文化			9	環境経済学
		5	社会			0	総論/総合/概論/一般/原論
		6	芸術			1	環境思想・哲学・倫理学
		7	文学			2	環境教育・環境情報
		8	学際			3	環境法・経済・社会
		9	-			4	環境影響評価・環境政策
AMS	アメリカ地域研究	0	総論/総合/概論/一般/原論	ENV	環境学	5	自然環境・環境動態
		1	政治			6	放射線・化学物質影響科学
		2	経済			7	環境技術・環境材料
		3	歴史			8	廃棄物・リサイクル
		4	文化			9	-
		5	社会			0	総論/総合/概論/一般/原論
		6	芸術			1	情報学基礎
		7	文学			2	情報社会関係
		8	学際			3	情報システム
		9	-			4	ネットワーク関連
ANT	人類学	0	総論/総合/概論/一般/原論	IST	情報学	5	ソフトウェア・認知科学
		1	宗教			6	データ活用・データベース
		2	現代社会			7	マルチメディア・コンテンツ
		3	ジェンダー			8	経営情報
		4	生業			9	ビジネス
		5	-			0	総論/総合/概論/一般/原論
		6	-			1	日本
		7	-			2	アジア
		8	-			3	アメリカ
		9	-			4	ヨーロッパ
INT	国際関係論	0	総論/総合/概論/一般/原論	HIS	歴史学	5	その他の地域
		1	国際関係理論			6	-
		2	歴史			7	-
		3	トランスナショナル・イシュー(国際交流論)			8	-
		4	グローバル・イシュー(地球規模課題)			9	-
		5	-			0	総論/総合/概論/一般/原論
		6	-			1	情報学・情報科学
		7	-			2	環境学
		8	-			3	生活科学
		9	-			4	博物学
POL	政治学	0	総論/総合/概論/一般/原論	IDP	総合科学	5	医学・歯学・薬学・看護学
		1	政治思想史			6	介護・福祉学
		2	政治史			7	-
		3	比較政治・地域研究			8	-
		4	国際政治理論			9	-

詳細説明は P.25 参照

3文字コード	学問分野名称(日本語)	十の位	学問分野・領域の細分
LAW	法学	0	総論/総合/概論/一般/原論
		1	基礎法
		2	公法
		3	国際法
		4	民事法
		5	企業法・経済法
		6	刑事法
		7	社会法
		8	新領域法
		9	-
SWE	社会福祉学	0	総論/総合/概論/一般/原論
		1	社会福祉援助技術
		2	精神保健福祉援助技術
		3	児童
		4	障害者
		5	高齢者
		6	地域・環境
		7	制度・計画
		8	経営・運営
		9	保健医療介護
EDU	教育学	0	総論/総合/概論/一般/原論
		1	教育史・教育思想・教育哲学
		2	教育方法・教育技術
		3	教師教育・教育実践
		4	教科教育学
		5	教育心理学
		6	発達教育学・生涯教育学
		7	社会教育
		8	家庭教育
		9	教育社会学・教育行政学・教育法
SOC	社会学	0	総論/総合/概論/一般/原論
		1	社会学史
		2	社会調査法
		3	社会・文化システム論
		4	社会集団と組織
		5	社会問題
		6	-
		7	-
		8	-
		9	-
MGM	経営学	0	総論/総合/概論/一般/原論
		1	企業経営
		2	経営組織
		3	経営情報
		4	経営管理
		5	経営戦略
		6	国際経営
		7	人的資源管理
		8	技術経営
		9	経営事情
ACC	会計学	0	総論/総合/概論/一般/原論
		1	財務会計
		2	管理会計
		3	会計監査
		4	簿記

3文字コード	学問分野名称(日本語)	十の位	学問分野・領域の細分
ACC	会計学	5	国際会計
		6	税務会計
		7	公会計
		8	環境会計
		9	-
CMS	商学	0	総論/総合/概論/一般/原論
		1	マーケティング
		2	消費者行動
		3	流通
		4	保険
		5	商業
		6	-
		7	-
		8	-
		9	-
ACG	アカデミック・ キャリアガイダンス	0	総論/総合/概論/一般/原論
		1	人文科学
		2	人文科学
		3	社会科学
		4	社会科学
		5	自然科学
		6	自然科学
		7	学際・統合科学
		8	学際・統合科学
		9	-
LIN	言語学	0	総論/総合/概論/一般/原論
		1	理論言語学
		2	歴史言語学
		3	応用言語学
		4	個別言語学
		5	言語学史
		6	対照言語学
		7	コーパス言語学
		8	-
		9	-
JLE	日本語教育	0	総論/総合/概論/一般/原論
		1	言語知識
		2	言語知識
		3	教育・習得
		4	教育・習得
		5	スキル
		6	スキル
		7	文化・共生
		8	文化・共生
		9	-
ELS	英語	0	総論/総合/概論/一般/原論
		1	Reading
		2	Writing
		3	Listening
		4	Speaking
		5	英語学
		6	英語教育
		7	異文化理解
		8	公的試験・留学対策
		9	-

3文字コード	学問分野名称(日本語)	十の位	学問分野・領域の細分
PSY	心理学	0	総論/総合/概論/一般/原論
		1	方法論・実験
		2	教育・発達
		3	生理・認知・学習
		4	対人・社会
		5	人格・臨床
		6	健康
		7	実践
		8	-
		9	-
MED	医歯薬学	0	総論/総合/概論/一般/原論
		1	薬学
		2	基礎医学
		3	境界医学
		4	社会医学
		5	内科系臨床医学
		6	外科系臨床医学
		7	歯学
		8	看護学
		9	-
HSS	健康・ スポーツ科学	0	総論/総合/概論/一般/原論
		1	体の健康
		2	体の健康
		3	心の健康
		4	心の健康
		5	スポーツ科学
		6	スポーツ科学
		7	-
		8	-
		9	-
ETH	倫理学	0	総論/総合/概論/一般/原論
		1	学説史
		2	思想史
		3	メタ倫理
		4	現代理論
		5	社会倫理
		6	公共性
		7	人権学
		8	-
		9	-
REL	宗教学	0	総論/総合/概論/一般/原論
		1	歴史
		2	哲学・思想
		3	諸宗教
		4	諸地域
		5	-
		6	-
		7	-
		8	-
		9	-
HES	高等教育論	0	総論/総合/概論/一般/原論
		1	制度・行政・政策
		2	比較・歴史論
		3	方法・調査論
		4	大学教育論
		5	経営・財務・会計論

3文字コード	学問分野名称(日本語)	十の位	学問分野・領域の細分
HES	高等教育論	6	教務・学生論
		7	国際交流・研究支援論
		8	教員・職員論
		9	-
		-	-
GTL	老年学	0	総論/総合/概論/一般/原論
		1	老年医学
		2	老年精神医学
		3	老年ヘルスプロモーション
		4	老年心理学
		5	老年社会学
		6	老年福祉学
		7	老年学研究法
		8	総合科学(学際領域)
		9	-
TOR	観光学	0	総論/総合/概論/一般/原論
		1	観光経営論
		2	ホスピタリティ経営論
		3	エンターテイメント経営論
		4	ホスピタリティマネジメント
		5	-
		6	-
		7	-
		8	-
SSC	社会科学	9	総論/総合/概論/一般/原論
		1	政治学・政策科学
		2	法学
		3	経済学
		4	経営学
		5	社会学
		6	文化人類学
		7	教育学
		8	歴史学
		9	-
HUM	人文科学	0	総論/総合/概論/一般/原論
		1	哲学
		2	宗教学・神学・仏教学
		3	美学
		4	心理学
		5	文学
		6	芸術学
		7	言語学
		8	-
		9	-
LIT	文学	0	総論/総合/概論/一般/原論
		1	日本
		2	韓国
		3	中国
		4	ロシア
		5	ドイツ
		6	フランス
		7	英語圏
		8	その他
		9	-



2012年度に日本高等教育評価機構から
「大学評価基準に適合している」と認定されました